

平成 24 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
	(1) 平成24年度 歳入歳出決算総括表	2
	(2) 財政収支の状況	3
	(3) 予算の執行状況	4
	(4) 地方債現在高の状況	5
	(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況	6
	(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況	6
	(7) 主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
	(1) 概況	8
	(2) 歳入について	8
	ア 歳入決算状況	8
	イ 款別歳入決算状況	9
	ウ 決算額の財源別構成	10
	エ 収入及び財源状況	11
	オ 不納欠損額及び収入未済額の状況	12
	カ 款別決算状況	13
	(3) 歳出について	21
	ア 歳出決算状況	21
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
	イ 款別決算状況	23
	ウ 節別決算状況	24
	審査意見	35
3	特別会計	38
	(1) 国民健康保険特別会計	38
	(2) 介護保険特別会計	42
	(3) 介護サービス特別会計	45
	(4) 後期高齢者医療特別会計	46
	(5) 公共下水道特別会計	48
	(6) 農業集落排水特別会計	51
	(7) 簡易水道特別会計	52

(8)	財産区管理会特別会計	54
ア	総括	54
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	55
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	55
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
4	財産に関する調書	60
5	基金運用状況に関する調書	67

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成24年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成24年度	笛吹市	一 般 会 計	計歳入歳出決算書
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	介護サービス特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	公共下水道特別会計	〃
〃	〃	農業集落排水特別会計	〃
〃	〃	簡易水道特別会計	〃
〃	〃	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

平成25年7月2日から8月1日まで

【3】 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】 審査の結果

審査に付された決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に適合し、計数は正確であり、予算執行についても適正であった。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 平成24年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額(A)-(B)	
一 般 会 計	37,679,703,170	33,204,030,712	31,800,821,379	1,403,209,333	
特 別 会 計	18,490,553,000	18,375,100,046	17,919,089,808	456,010,238	
内 訳	国民健康保険特別会計	8,653,787,000	8,825,408,401	8,543,415,567	281,992,834
	介護保険特別会計	5,381,984,000	5,343,804,744	5,319,360,168	24,444,576
	介護サービス特別会計	18,700,000	19,413,235	17,608,556	1,804,679
	後期高齢者医療特別会計	1,211,639,000	1,212,744,732	1,211,175,125	1,569,607
	公共下水道特別会計	3,092,106,000	2,842,071,690	2,750,097,465	91,974,225
	農業集落排水特別会計	51,942,000	52,102,673	46,772,076	5,330,597
	簡易水道特別会計	30,285,000	29,669,613	25,580,511	4,089,102
	黒駒山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	15,965,000	15,823,608	3,058,855	12,764,753
	大積寺山恩賜県有財産保 護財産区管理会特別会計	601,000	604,224	161,800	442,424
	稲山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	6,550,000	6,537,711	128,603	6,409,108
	牛ヶ額恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	181,000	148,504	50,100	98,404
	大口山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	16,262,000	16,190,693	350,056	15,840,637
	崩山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	2,215,000	2,206,065	88,720	2,117,345
	名所山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	1,528,000	1,540,700	242,800	1,297,900
	春日山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	6,574,000	6,595,872	868,756	5,727,116
兜山外五山恩賜県有財産 保護財産区管理会特別会 計	234,000	237,581	130,650	106,931	
合 計	56,170,256,170	51,579,130,758	49,719,911,187	1,859,219,571	

平成24年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額 51,579,130,758円 (予算現額対比 91.8%)

歳 出 総 額 49,719,911,187円 (予算現額対比 88.5%)

差 引 残 額 1,859,219,571円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	A	33,204,031	18,375,103	51,579,134
歳 出 総 額	B	31,800,821	17,919,092	49,719,913
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	1,403,210	456,011	1,859,221
翌年度への繰越財源	D	246,391	36,116	282,507
実質収支額 (C-D)	E	1,156,819	419,895	1,576,714

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)18億5,92万1千円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源2億8,250万7千円(繰越財源のため千円未満切り上げ)を控除した実質収支は、15億7,671万4千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	33,204,031	4,128	33,199,903	31,800,821	4,109,018	27,691,803	5,508,100
特別会計	18,375,103	4,109,018	14,266,085	17,919,092	4,128	17,914,964	△ 3,648,879
合 計	51,579,134	4,113,146	47,465,988	49,719,913	4,113,146	45,606,767	1,859,221

(3) 予算の執行状況

(単位 千円)

会計名	予算現額	歳 入				歳 出			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	37,679,703	35,268,006	33,204,031	509,205	1,554,770	31,800,821	4,169,822	1,709,060	
特別会計	18,490,553	19,566,958	18,375,103	232,009	959,846	17,919,092	229,975	341,486	
内 訳	国民健康保険特別会計	8,653,787	9,805,531	8,825,408	193,377	786,746	8,543,416	0	110,371
	介護保険特別会計	5,381,984	5,402,812	5,343,805	15,594	43,413	5,319,360	0	62,624
	介護サービス特別会計	18,700	19,413	19,413	0	0	17,609	0	1,091
	後期高齢者医療特別会計	1,211,639	1,220,730	1,212,745	3,525	4,460	1,211,175	0	464
	公共下水道特別会計	3,092,106	2,986,468	2,842,072	19,513	124,883	2,750,097	229,975	112,034
	農業集落排水特別会計	51,942	52,394	52,103	0	291	46,772	0	5,170
	簡易水道特別会計	30,285	29,693	29,670	0	23	25,581	0	4,704
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	15,965	15,824	15,824	0	0	3,059	0	12,906
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	601	604	604	0	0	162	0	439
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,550	6,538	6,538	0	0	129	0	6,421
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	181	179	149	0	30	50	0	131
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	16,262	16,191	16,191	0	0	350	0	15,912
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,215	2,206	2,206	0	0	89	0	2,126
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,528	1,541	1,541	0	0	243	0	1,285
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,574	6,596	6,596	0	0	869	0	5,705	
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	234	238	238	0	0	131	0	103	
合 計	56,170,256	54,834,964	51,579,134	741,214	2,514,616	49,719,913	4,399,797	2,050,546	

※ 千円単位で表示しているため、差額また総計や円単位での実数とは一致しない。

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	H23年度末 現在高	H24年度末 発行額	H24年度元利償還額			H24年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	885,356	0	203,247	10,099	213,346	682,109
	公営住宅建設事業債	444,215	0	53,178	9,906	63,084	391,037
	災害復旧事業債	3,600	0	0	18	18	3,600
	緊急防災・減災事業債	0	1,900	0	0	0	1,900
	教育・福祉施設事業債	2,527,207	104,300	257,962	39,132	297,094	2,373,545
	一般単独事業債	15,278,623	3,022,700	1,729,195	169,678	1,898,873	16,572,128
	うち合併特例債	10,406,782	3,022,700	1,018,633	89,049	1,107,682	12,410,849
	過疎対策事業債	549,937	119,400	54,812	5,560	60,372	614,525
	厚生福祉施設整備事業債	10,491	0	10,491	347	10,838	0
	退職手当債	30,995	0	30,995	318	31,313	0
	財源対策債	793,788	0	92,902	13,145	106,047	700,886
	減収補てん債	9,095	0	4,516	112	4,628	4,579
	臨時財政特例債	11,145	0	4,963	512	5,475	6,182
	減税補てん債	893,030	0	159,088	10,837	169,925	733,942
	臨時税収補てん債	134,013	0	21,215	2,632	23,847	112,798
	臨時財政対策債	12,969,617	1,557,242	559,832	153,449	713,281	13,967,027
	調整債	2,118	0	1,400	86	1,486	718
	県貸付金	503,890	0	153,850	2,309	156,159	350,040
	上水道事業出資債	2,686,987	0	116,020	56,658	172,678	2,570,967
小計	37,734,107	4,805,542	3,453,666	474,798	3,928,464	39,085,983	
特 別 会 計	下水道事業債	21,396,743	152,100	1,300,767	492,894	1,793,661	20,248,076
	農業集落排水事業債	397,604	0	21,477	8,262	29,739	376,127
	簡易水道事業債	29,601	0	3,150	1,074	4,224	26,451
	小計	21,823,948	152,100	1,325,394	502,230	1,827,624	20,650,654
合 計	59,558,055	4,957,642	4,779,060	977,028	5,756,088	59,736,637	

一般会計・人口一人当 たりの地方債現在高	H24	544,950円	H23	530,085円
起債合計・人口一人当 たりの地方債現在高		832,868円		836,666円

※ 人口一人当たりの地方債現在高
＝平成24年度末地方債現在高÷H25.3.31現在（住民基本台帳登録者71,724人）

※ 特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業債借入金は含まれていない。

（この表は、平成24年度決算統計を参考にした。）

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 決算額 (千円)	平成23年度 決算額 (千円)	増 減 (H24-H23年度) (千円)	一人当たりの額 (H24年度) (円)
議 会 費	253,922	284,469	△ 30,547	3,540
総 務 費	3,983,683	3,489,959	493,724	55,542
民 生 費	10,197,991	9,679,423	518,568	142,184
衛 生 費	2,315,612	2,325,905	△ 10,293	32,285
労 働 費	12,623	12,599	24	176
農 林 水 産 業 費	1,286,922	1,576,739	△ 289,817	17,942
商 工 費	308,927	344,485	△ 35,558	4,307
土 木 費	5,375,875	4,378,599	997,276	74,952
消 防 費	932,980	1,488,795	△ 555,815	13,008
教 育 費	2,848,288	3,358,132	△ 509,844	39,712
災 害 復 旧 費	8,859	15,780	△ 6,921	124
公 債 費	3,928,626	3,743,571	185,055	54,774
諸 支 出 金	346,513	1,440,271	△ 1,093,758	4,831
歳 出 合 計	31,800,821	32,138,727	△ 337,906	443,377

※ 人口はH25.3.31日現在、住民基本台帳登録者数71,724人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成24年度 決算額 (千円)	平成23年度 決算額 (千円)	増 減 (H24-H23年度) (千円)	一人当たりの額 (H24年度) (円)
人 件 費	4,546,855	4,631,266	△ 84,411	63,394
扶 助 費	5,314,938	5,218,931	96,007	74,103
公 債 費	3,928,626	3,743,571	185,055	54,774
物 件 費	4,381,815	4,132,012	249,803	61,093
維 持 補 修 費	114,491	114,378	113	1,596
補 助 費 等	3,031,182	2,711,560	319,622	42,262
積 立 金	356,326	1,449,976	△ 1,093,650	4,968
投資及び出資・貸付金	239,159	220,379	18,780	3,334
繰 出 金	4,191,439	3,956,133	235,306	58,438
災 害 復 旧 費	9,124	16,253	△ 7,129	127
普 通 建 設 事 業 費	5,686,866	5,944,268	△ 257,402	79,288
歳 出 合 計	31,800,821	32,138,727	△ 337,906	443,377

※ 人口はH25.3.31日現在、住民基本台帳登録者数71,724人を用いた。

(この表は、平成24年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位：%)

区分	平成24年度	平成23年度	類似団体A	類似団体B	説明
実質収支比率	5.76	5.89	4.22	7.80	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	87.1	81.8	81.9	83.8	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	94.4	88.7	88.2	87.9	
公債費負担比率	17.1	15.5	21.7	15.1	地方債の償還経費である公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。 財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を越えると危険であるとされている。 算式： (公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	8.4	8.3	7.1	6.3	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.58	0.60	0.56	0.70	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。 1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.58	0.58	0.56	0.69	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値
下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数
下段：単年度指数

※ 類似団体指数については、人口及び産業構造が類似している団体（平成24年度）を参考とした。

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	376億7,970万3千円
歳 入 総 額	332億 403万1千円
歳 出 総 額	318億 82万1千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	14億 321万円
実 質 収 支 額	11億5,681万9千円

歳入歳出差引残額（形式収支）14億321万円から、平成25年度へ繰り越すべき財源2億4,639万1千円を差引いた11億5,681万9千円が実質収支額となった。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式的収支）	実質収支
24	33,204,031	31,800,821	1,403,210	1,156,819
23	33,982,149	32,138,727	1,843,422	1,184,992
22	33,516,075	31,471,450	2,044,625	1,393,020
差引(H24-H23)	△ 778,118	△ 337,906	△ 440,212	△ 28,173

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
24	37,679,703	35,268,006	33,204,031	509,205	1,554,770	88.1%	94.1%

予算現額376億7,970万3千円に対し、調定額352億6,800万6千円、収入済額332億403万1千円（予算執行率88.1%、収納率94.1%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

年度	区分	平成24年度 収入済額	構成比率	平成23年度 収入済額	差引 H24-H23
	市 税	8,555,845	25.8%	8,767,488	△ 211,643
	地 方 譲 与 税	258,334	0.8%	272,812	△ 14,478
	利 子 割 交 付 金	15,166	0.0%	20,311	△ 5,145
	配 当 割 交 付 金	13,824	0.0%	12,679	1,145
	株式等譲渡所得割交付金	3,145	0.0%	3,048	97
	地方消費税交付金	657,186	2.0%	652,853	4,333
	ゴルフ場利用税交付金	46,406	0.1%	45,577	829
	自動車取得税交付金	85,928	0.3%	67,289	18,639
	地方特例交付金	38,780	0.1%	115,035	△ 76,255
	地 方 交 付 税	9,809,634	29.5%	9,769,283	40,351
	交通安全対策特別交付金	11,345	0.0%	11,077	268
	分担金及び負担金	725,338	2.2%	560,406	164,932
	使用料及び手数料	151,150	0.5%	148,710	2,440
	国 庫 支 出 金	3,719,528	11.2%	3,842,662	△ 123,134
	県 支 出 金	1,931,832	5.8%	2,075,335	△ 143,503
	財 産 収 入	114,012	0.3%	85,049	28,963
	寄 附 金	28,578	0.1%	37,701	△ 9,123
	繰 入 金	13,570	0.0%	642,642	△ 629,072
	繰 越 金	1,843,422	5.6%	2,044,625	△ 201,203
	諸 収 入	375,466	1.1%	380,323	△ 4,857
	市 債	4,805,542	14.5%	4,427,244	378,298
	合 計	33,204,031	100.0%	33,982,149	△ 778,118

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	11,807,381	35.6%
依 存 財 源	21,396,650	64.4%
計	33,204,031	100.0%

※ この表は、平成24年度決算統計を参考にした。

収入済額332億403万1千円のうち、自主財源は118億738万1千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、35.6%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	10,672,321	32.1%
一 般 財 源	22,531,710	67.9%
計	33,204,031	100.0%

※ この表は、平成24年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は106億7,232万1千円、一般財源は225億3,171万円で、一般財源が収入額に占める割合は、67.9%となっている。

エ 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位： 千円)

款	税 目	収入済額	一般財源	特定財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,555,845	8,555,845	0	8,555,845	0
2	地 方 譲 与 税	258,334	258,334	0	0	258,334
3	利 子 割 交 付 金	15,166	15,166	0	0	15,166
4	配 当 割 交 付 金	13,824	13,824	0	0	13,824
5	株式等譲渡所得割交付金	3,145	3,145	0	0	3,145
6	地 方 消 費 税 交 付 金	657,186	657,186	0	0	657,186
7	ゴルフ場利用税交付金	46,406	46,406	0	0	46,406
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,928	85,928	0	0	85,928
9	地 方 特 例 交 付 金	38,780	38,780	0	0	38,780
10	地 方 交 付 税	9,809,634	9,809,634	0	0	9,809,634
11	交通安全対策特別交付金	11,345	11,345	0	0	11,345
12	分 担 金 及 び 負 担 金	725,338	0	725,338	725,338	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	151,150	24,868	126,282	151,150	0
14	国 庫 支 出 金	3,719,528	0	3,719,528	0	3,719,528
15	県 支 出 金	1,931,832	5,127	1,926,705	0	1,931,832
16	財 産 収 入	114,012	54,575	59,437	114,012	0
17	寄 附 金	28,578	27,660	918	28,578	0
18	繰 入 金	13,570	4,128	9,442	13,570	0
19	繰 越 金	1,843,422	1,195,675	647,747	1,843,422	0
20	諸 収 入	375,466	166,842	208,624	375,466	0
21	市 債	4,805,542	1,557,242	3,248,300	0	4,805,542
歳 入 合 計		33,204,031	22,531,710	10,672,321	11,807,381	21,396,650

※ この表は、平成24年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,311,746	10,382,724	8,555,845	82.4	499,112	1,327,767	
内 訳	市 民 税	3,191,526	3,680,031	3,303,068	89.8	70,931	306,032
	固 定 資 産 税	4,251,598	5,712,653	4,374,405	76.6	391,276	946,972
	軽 自 動 車 税	182,581	212,339	186,380	87.8	3,636	22,323
	た ば こ 税	564,000	570,448	570,448	100.0	0	0
	入 湯 税	112,393	129,424	111,375	86.1	2,948	15,101
	都 市 計 画 税	9,648	77,829	10,169	13.1	30,321	37,339
分担金及び負担金	885,329	887,331	678,493	76.5	8,850	199,988	
内 訳	農 業 費 分 担 金	9,228	9,205	8,061	87.6	0	1,144
	児 童 福 祉 費 負 担 金	473,521	527,308	482,118	91.4	8,850	36,340
	学 童 保 育 費 負 担 金	18,805	20,571	19,346	94.0	0	1,225
	都 市 計 画 費 負 担 金	9,963	9,962	7,256	72.8	0	2,706
	道 路 橋 梁 費 負 担 金	311,218	257,693	160,062	62.1	0	97,631
	社 会 教 育 費 負 担 金	62,594	62,592	1,650	2.6	0	60,942
使用料及び手数料	87,124	118,463	91,619	77.3	0	26,844	
内 訳	住 宅 使 用 料	82,179	112,764	85,979	76.2	0	26,785
	学 校 体 育 施 設 使 用 料	2,040	2,752	2,732	99.3	0	20
	社 会 教 育 施 設 使 用 料	2,119	2,004	1,993	99.5	0	11
	社 会 体 育 施 設 使 用 料	786	943	915	97.0	0	28
諸 収 入	127,154	134,005	132,591	98.9	1,243	171	
内 訳	民 生 費 雑 入	68,326	75,884	74,607	98.3	1,243	34
	土 木 費 雑 入	58,828	58,121	57,984	99.8	0	137
合 計					509,205	1,554,770	

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
24	8,311,746	10,382,724	8,555,845	102.9	82.4	499,112	1,327,767
23	8,564,943	10,927,627	8,767,488	102.4	80.2	336,203	1,823,936

市税の収入済額は85億5,584万5千円、歳入全体に対する構成比は25.8%で、平成23年度より2.4%、2億1,164万3千円の減となり、徴収率は82.4%である。

構成別では固定資産税51.1%、市民税38.6%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は4億9,911万2千円、収入未済額は13億2,776万7千円となり、平成23年度決算時より不納欠損額1億6,290万9千円の増、収入未済額が4億9,616万9千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が9億4,697万2千円、市民税が3億603万2千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		平成24年度	
		収入済額	構成比率
市 税		3,303,068	38.6
内 訳	個 人	2,832,287	33.1
	法 人	470,781	5.5
固 定 資 産 税		4,374,405	51.1
軽 自 動 車 税		186,380	2.2
た ば こ 税		570,448	6.7
入 湯 税		111,375	1.3
都 市 計 画 税		10,169	0.1
合 計		8,555,845	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分		15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
		(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		515	6,722	1,993	46,384	1,144	17,826	3,652	70,932
内 訳	個 人	506	6,170	1,963	44,267	1,114	15,743	3,583	66,180
	法 人	9	552	30	2,117	30	2,083	69	4,752
固定資産税		311	5,644	2,954	299,363	1,321	86,268	4,586	391,275
軽自動車税		57	241	393	1,291	514	2,104	964	3,636
入 湯 税		0	0	12	1,007	18	1,940	30	2,947
都市計画税		108	393	887	21,271	423	8,658	1,418	30,322
合 計		991	13,000	6,239	369,316	3,420	116,796	10,650	499,112

平成23年度より、1,258件の減だが、金額は1億6,290万9千円の増となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	76,829	76,829	76,829
自 動 車 重 量 譲 与 税	181,505	181,505	181,505
合 計	258,334	258,334	258,334

地方譲与税の収入済額は、2億5,833万4千円で、平成23年度より1,447万8千円の減となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、名称が「地方道路譲与税」から「地方揮発油譲与税」に改正され使途制限は廃止された。ただし、経過措置として旧法により課税された分は、道路特定財源（地方道路譲与税）として譲与され、平成24年度の本市の地方道路譲与税は、357円であった。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値に按分して算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	15,166	15,166	15,166

利子割交付金の収入済額は、1,516万6千円で、平成23年度より25.3%、514万5千円の減となった。

これは、県民税利子割の収入額（法人に係る課税額の精算額後）に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	13,824	13,824	13,824

配当割交付金の収入済額は、1,382万4千円であり、平成23年度より114万5千円の増となった。

これは、県民税配当割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	3,145	3,145	3,145

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、314万5千円であり、平成23年度より9万7千円の増となった。

これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	657,186	657,186	657,186

地方消費税交付金の収入済額は、6億5,718万6千円であり、平成23年度より433万3千円の増となった。

これは、地方消費税の収入額（精算後）から徴収取扱費を控除した額のうち、2分の1に相当する額が県内の市町村に交付される。

市町村への交付額の2分の1が人口により、他の2分の1が従業者数で按分交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	46,406	46,406	46,406

ゴルフ場利用税の収入済額は、4,640万6千円であり、平成23年度より82万9千円の増となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	85,928	85,928	85,928

自動車取得税交付金の収入済額は、8,592万8千円であり、平成23年度より1,863万9千円の増となった。

これは、県の収入額の66.5%に相当する額が当該団体の区域内の市町村に対し、その2分の1が市町村道の道路の延長により、他の2分の1が面積により按分交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	38,780	38,780	38,780

地方特例交付金の収入済額は、3,878万円であり、平成23年度より7,625万5千円の減となった。

本交付金は国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などにおいて、特例的に交付されるものであり、不交付団体にも交付される。

地方特例交付金は子ども手当創設に伴う地方負担の増加等に対応するため児童手当及び子ども手当交付金と減収補填特例交付金の2種類があり、減収補填特例交付金はさらに、平成20年度から、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる、地方公共団体の減収を補てんするための住宅借入金等特別税額控除分と、環境性能に優れた自動車の取得に免措置の導入に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、平成21年度から平成23年度までの3年間の措置として交付される自動車取得税分があった。平成24年度においては、児童手当及び子ども手当交付金（23年度44,251千円）、減収補填特例交付金の自動車取得税分（23年度30,737千円）が一般財源化されたため交付されなくなった。このことにより、平成24年度においては、住宅借入金等特別税額控除分のみの38,780千円となった。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	9,809,634	9,809,634	9,809,634

地方交付税の収入済額は、98億963万4千円で、歳入全体に対する構成比は29.5%で、その内訳は普通交付税88億8,133万6千円、特別交付税9億2,829万8千円である。

平成23年度より普通交付税は8,629万円の増、特別交付税は4,593万9千円の減となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	11,345	11,345	11,345

交通安全対策特別交付金の収入済額は、1,134万5千円であり、平成23年度より26万8千円の増となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	9,228	9,205	8,061	0	1,144
負 担 金	921,577	924,971	717,277	8,850	198,844
合 計	930,805	934,176	725,338	8,850	199,988

分担金及び負担金の収入済額は7億2,533万8千円であり、平成23年度より1億6,493万2千円の増である。

分担金の内訳は、農業費分担金806万1千円（笛吹沿岸畑地かんがい事業加入者分担金705万7千円、圃場整備受益者分担金100万4千円）である。

負担金の内訳は、民生費負担金5億1,202万7千円（社会福祉費負担金1,056万3千円、児童福祉費負担金4億8,211万8千円、学童保育費負担金1,934万6千円）、土木費負担金1億6,731万9千円などである。

分担金及び負担金の収入未済額は、1億9,998万8千円であり、平成23年度より6,876万1千円の増である。

内訳は、分担金114万4千円（農業費分担金）、負担金1億9,884万4千円（児童福祉費負担金・保育料3,634万円、学童保育費負担金122万5千円、道路橋梁費負担金9,763万1千円等）である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	104,459	137,952	111,108	0	26,844
手 数 料	36,771	40,042	40,042	0	0
合 計	141,230	177,994	151,150	0	26,844

使用料及び手数料の収入済額は1億5,115万円であり、平成23年度より244万円の増である。

使用料は、1億1,110万8千円で、内訳は土木使用料（住宅使用料等）9,385万9千円、総務使用料（総務管理使用料、情報通信機器等使用料）1,111万5千円などである。

手数料は、4,004万2千円で、内訳は総務手数料（税務、戸籍住民基本台帳、地縁団体関係証明手数料）3,539万1千円、衛生手数料（環境衛生手数料、清掃手数料等）385万8千円などである。

収入未済額は、2,684万4千円であり、平成23年度より139万4千円の減である。

主なものは、住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国 庫 負 担 金	2,516,810	2,492,035	2,492,035	0
国 庫 補 助 金	2,120,166	1,207,283	1,207,283	0
国 庫 委 託 金	20,207	20,210	20,210	0
合 計	4,657,183	3,719,528	3,719,528	0

国庫支出金の収入済額は、37億1,952万8千円であり、平成23年度より1億2,313万4千円の減である。

国庫負担金は、24億9,203万5千円であり、民生費国庫負担金24億8,753万7千円、公共土木施設災害復旧費負担金449万8千円である。

国庫補助金は、12億728万3千円であり、主なものは土木費国庫補助金10億2,099万円、教育費国庫補助金1億1,303万9千円、民生費国庫補助金3,726万円等である。

国庫委託金は、2,021万円で、民生費国庫委託金1,896万4千円等である。

第15款 県支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県 負 担 金	953,175	918,533	918,533	0
県 補 助 金	1,227,254	848,239	848,239	0
県 委 託 金	173,760	165,060	165,060	0
合 計	2,354,189	1,931,832	1,931,832	0

県支出金の収入済額は19億3,183万2千円であり、平成23年度より1億4,350万3千円の減である。

県負担金は、9億1,853万3千円で、民生費県負担金8億3,574万4千円、土木費県負担金8,278万9千円である。

県補助金は、8億4,823万9千円で、主なものは民生費県補助金5億6,033万2千円、農林水産業費県補助金1億4,767万5千円、衛生費県補助金5,792万5千円等である。

県委託金は、1億6,506万円で、主なものは総務費県委託金1億5,583万円、土木費県委託金561万2千円等である。

第16款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	68,058	67,948	67,948	0
財産売払収入	33,609	46,064	46,064	0
合 計	101,667	114,012	114,012	0

財産収入の収入済額は、1億1,401万2千円で、平成23年度より2,896万3千円の増である。
 財産運用収入6,794万8千円の内訳は、財産貸付収入が851万1千円、利子及び配当金が5,943万7千円であり、平成23年度より403万2千円の減である。
 財産売払収入4,606万4千円の内訳は、不動産売払収入4,602万5千円、物品売払収入が3万9千円であり、平成23年度より3,299万5千円の増である。

第17款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	27,660	27,660	27,660
指定寄附金	917	918	918
合 計	28,577	28,578	28,578

寄附金の収入額は2,857万8千円であり、一般寄付金は、日本中央競馬会寄附金2,766万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金51万5千円、まちづくり寄附金40万3千円である

第18款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	4,131	4,128	4,128
基金繰入金	9,442	9,442	9,442
合 計	13,573	13,570	13,570

繰入金の収入済額は、1,357万円であり平成23年度より6億2,907万2千円の減である。
 特別会計繰入金412万8千円の内訳は、全て介護保険特別会計繰入金で、基金繰入金944万2千円の内訳は、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(2号基金)541万3千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(1号基金)321万円等である。

第19款 繰越金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	1,843,421	1,843,422	1,843,422	0
合 計	1,843,421	1,843,422	1,843,422	0

繰越金の収入済額は、18億4,342万2千円である。

第20款 諸収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	15,000	36,891	36,891	0	0
市預金利子	1,612	1,612	1,612	0	0
受託事業収入	33,018	34,156	34,156	0	0
雑入	274,091	304,221	302,807	1,243	171
合 計	323,721	376,880	375,466	1,243	171

諸収入の収入額は3億7,546万6千円であり、平成23年度より485万7千円の減であった。

雑入3億280万7千円の内訳は、総務費雑入1億1,070万1千円、民生費雑入7,460万8千円、土木費雑入5,798万4千円、衛生費雑入3,040万5千円、商工費雑入1,703万4千円などであり、収入未済額は、土木費雑入13万7千円、民生費雑入3万4千円である。

第21款 市債

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	7,706,342	4,611,242	4,611,242
農林水産業債	115,700	71,100	71,100
土木債	78,900	1,900	1,900
教育債	13,300	4,600	4,600
民生債	107,200	104,300	104,300
消防債	12,400	12,400	12,400
合 計	8,033,842	4,805,542	4,805,542

市債の収入済額は、48億554万2千円であり平成23年度より3億7,829万8千円の増である。

内訳は、総務債46億1,124万2千円（臨時財政対策債15億5,724万2千円、合併特例債30億2,270万円等）、農林水産業債7,110万円（過疎対策事業債）、土木債190万円（緊急防災・減債事業債）、教育債460万円（過疎対策事業債）、民生債1億430万円（児童福祉施設整備事業債）、消防債1,240万円（過疎対策事業債）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越金	不用額	執行率 (B/A)
平成24年度	37,679,703	31,800,821	4,169,822	1,709,060	84.4%
平成23年度	37,116,877	32,138,727	3,764,295	1,213,855	86.6%

予算現額376億7,970万3千円に対し、支出済額は318億82万1千円で執行率は84.4%となった。翌年度繰越額は、41億6,982万2千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費逐次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
本庁舎等耐震・改修事業	170,649	0	107,700	62,949
公共施設白書作成事業	4,988	0	0	4,988
サイン計画策定事業	4,930	0	2,695	2,235
総合計画策定事業	1,500	0	0	1,500
石和保健福祉センター改修事業	41,637	0	39,500	2,137
私立保育所施設整備事業	280,067	0	275,311	4,756
保育所施設整備事業	7,321	0	900	6,421
上水道事業会計出資金	694,600	0	694,600	0
環境施設事業費	66,850	0	63,400	3,450
地域農業振興事業費	129,258	0	104,400	24,858
県営事業関係費	53,275	0	50,500	2,775
県営畑地帯総合整備事業 (国1次補正分)	92,500	0	92,500	0
県営中山間地域総合整備事業 (国1次補正分)	15,000	0	15,000	0
農業施設整備事業	66,000	0	62,700	3,300
震災対策農業水利施設整備事業	42,000	0	40,200	1,800
交流施設整備事業	27,090	0	27,000	90
上芦川地域原風景復活保存事業	2,162	0	2,100	62
林道維持管理費	51,423	0	44,374	7,049
小計	1,751,250	0	1,622,880	128,370

継続費逡次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入定財源	未収入特定財源	一般財源
道路ストック総点検事業	25,210	0	18,200	7,010
合併特例債事業	80,500	0	76,400	4,100
大坪浸水対策事業	140,000	0	133,000	7,000
道整備交付金事業	58,311	0	56,200	2,111
砂原橋架替事業	479,604	0	462,881	16,723
社会資本整備総合交付金事業	49,850	0	48,480	1,370
境川中間処理施設取付道路整備事業	300,099	28,670	271,429	0
スマートIC周辺道路整備事業	7,330	0	7,032	298
水路整備事業費	9,176	0	0	9,176
木造個人住宅耐震診断支援事業	2,700	0	2,025	675
木造個人住宅耐震化支援事業	5,700	0	3,550	2,150
石和温泉駅周辺整備事業	883,140	0	871,823	11,317
地域振興施設事業	5,411	0	5,411	0
八代ふるさと公園整備費	157,424	0	152,387	5,037
公営住宅維持管理費	45,360	0	35,510	9,850
消防施設整備事業	44,734	0	42,181	2,553
防災体制整備事業	6,300	0	0	6,300
芦川小学校屋内運動場等改築事業	6,470	0	5,800	670
石和中学校校舎等改築事業	46,310	0	43,900	2,410
春日居中学校校舎増築改修事業	4,000	0	3,400	600
文化財保護費	60,943	0	60,943	0
小計	2,418,572	28,670	2,300,552	89,350
合計	4,169,822	28,670	3,923,432	217,720

イ 款別決算状況

款別歳出決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議会費	259,266	253,922	0	5,344	97.9%	0.8%
総務費	4,477,754	3,983,683	182,067	494,071	89.0%	12.5%
民生費	10,764,565	10,197,991	329,025	566,574	94.7%	32.1%
衛生費	3,155,893	2,315,612	761,450	840,281	73.4%	7.3%
労働費	12,625	12,623	0	2	100.0%	0.0%
農林水産業費	2,087,667	1,286,922	478,708	800,745	61.6%	4.0%
商工費	324,248	308,927	0	15,321	95.3%	1.0%
土木費	8,010,497	5,375,875	2,249,816	2,634,622	67.1%	16.9%
消防費	1,011,628	932,980	51,034	78,648	92.2%	2.9%
教育費	3,277,374	2,848,288	117,723	429,086	86.9%	9.0%
災害復旧費	9,047	8,859	0	188	97.9%	0.0%
公債費	3,931,336	3,928,626	0	2,710	99.9%	12.4%
諸支出金	346,519	346,513	0	6	100.0%	1.1%
予備費	11,284	0	0	11,284	0.0%	0.0%
合計	37,679,703	31,800,821	4,169,823	5,878,882	84.4%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費101億9,799万1千円、土木費53億7,587万5千円、総務費39億8,368万3千円、公債費39億2,862万6千円、教育費28億4,828万8千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位： 千円)

節	名	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	229,741	0.7%
2	給 料	2,127,265	6.7%
3	職 員 手 当	1,543,774	4.9%
4	共 済 費	846,593	2.7%
7	賃 金	659,450	2.1%
8	報 償 費	172,527	0.5%
9	旅 費	6,649	0.0%
10	交 際 費	1,241	0.0%
11	需 用 費	805,768	2.5%
12	役 務 費	192,132	0.6%
13	委 託 料	3,502,312	11.0%
14	使用料及び賃借料	161,744	0.5%
15	工 事 請 負 費	3,620,668	11.4%
16	原 材 料 費	21,438	0.1%
17	公 有 財 産 購 入 費	579,392	1.8%
18	備 品 購 入 費	211,925	0.7%
19	負担金補助及び交付金	2,616,385	8.2%
20	扶 助 費	5,230,553	16.4%
22	補償補填及び賠償金	295,046	0.9%
23	償還金利子及び割引料	4,267,643	13.4%
24	投 資 及 び 出 資 金	239,159	0.8%
25	積 立 金	356,326	1.1%
27	公 課 費	3,494	0.0%
28	繰 出 金	4,109,596	12.9%
合 計		31,800,821	100.0%

第1款 議会費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会 費	259,266	253,922	0	5,344	97.9%

予算現額2億5,926万6千円に対し、支出済額は2億5,392万2千円、執行率97.9%である。
支出済額としては、人件費2億2,932万1千円（議員報酬9,691万円、給料・職員手当等・共済費1億3,241万1千円）を支出し、支出済額のうち90.3%を占めている。

第2款 総務費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総	務 管 理 費	3,730,914	3,283,778	182,067	265,069	88.0%
徴	税 費	447,870	410,800	0	37,070	91.7%
戸	籍 住 民 基 本 台 帳 費	207,252	206,661	0	591	99.7%
選	挙 費	86,164	77,503	0	8,661	89.9%
統	計 調 査 費	4,089	3,756	0	333	91.9%
監	査 委 員 費	1,465	1,185	0	280	80.9%
合	計	4,477,754	3,983,683	182,067	312,004	89.0%

予算現額44億7,775万4千円に対し、支出済額39億8,368万3千円で執行率89.0%である。

◎総務管理費 32億8,377万8千円 執行率88.0% (翌年度繰越額1億8,206万7千円)

支出済額の主なものは

一般管理費 16億3,958万5千円 執行率98.4%

人件費13億1,422万5千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、負担金1億7,712万7千円（東八聖苑費負担金、東山梨行政事務組合負担金）他

文書法制費 560万3千円 執行率95.9%

委託料300万8千円（例規データ更新委託等）、使用料及び賃借料237万3千円（例規サポートシステム使用料）他

広聴広報費 1,983万8千円 執行率94.2%

需用費1,520万3千円（広報発行費等）、委託料327万9千円（行政放送業務委託等）他

財産管理費 4億5,557万3千円 執行率68.2% (翌年度繰越額1億7,563万7千円)

工事請負費2億5,287万円（南館改修他建築・電気設備工事等）、委託料7,331万円（本庁舎耐震補強・改修他設計業務、庁舎管理・清掃業務委託等）、公有財産購入費5,578万9千円（公用車駐車場用地購入）、需用費2,604万2千円（庁舎電気料、庁舎修繕等）、役務費1,527万2千円（庁舎建物共済、電話代等）、使用料及び賃借料1,367万5千円（駐車場借地料、公用車リース料等）他

企画費 3億2,351万3千円 執行率72.9% (翌年度繰越額643万円)

人件費2億2,118万7千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、委託料9,543万5千円（(仮)笛吹市多機能アリーナ建設事業工事関係業務委託等）他

情報政策費 4億3,425万3千円 執行率86.6%

委託料3億3,650万2千円（内部情報系・住民情報系システム保守委託等）、使用料及び賃借料4,271万4千円（各種ライセンス料、内部情報・住民情報システムリース等）、備品購入費1,760万7千円（シンクライアント端末購入、サーバ機器購入等）他

支所費 6,065万1千円 執行率86.1%

需用費3,261万8千円（消耗品、燃料費、光熱水費等）、委託料1,429万円（支所庁舎清掃委託、電気・消防設備点検業務委託等）他

地域振興費 1億6,608万円 執行率99.7%

報酬3,671万1千円（行政区長報酬等）、負担金補助及び交付金1億2,393万1千円（行政区運営交付金、各地区夏まつり事業補助金、コミュニティ施設建設事業補助金等）他

交通安全対策費 2,325万7千円 執行率97.0%

賃金765万8千円（臨時職員賃金）、需用費269万8千円（安全対策物品・道路反射鏡修繕等）、委託料188万7千円（チャイルドシート貸与委託等）、工事請負費929万4千円（道路反射鏡設置工事等）他

防犯対策費 576万2千円 執行率98.9%

需用費291万8千円（防犯灯修繕、防犯灯電気料等）、工事請負費284万4千円（防犯灯新設工事等）

市民生活費 3,690万4千円 執行率87.7%

需用費531万4千円（市営温泉施設修繕等）、委託料2,164万6千円（温泉施設指定管理料等）、工事請負費801万7千円（温泉施設改修工事等）他

諸費 5,518万3千円 執行率96.1%

委託料4,010万9千円（市営バス運行委託等）、負担金補助及び交付金1,033万円（バス路線運行費補助金等）他

市民活動支援費 5,095万2千円 執行率99.7%

人件費5,077万5千円（給料、職員手当等、共済費）、報償費9万1千円（市民協働職員研修講師謝礼等）他

◎徴税費 4億1,080万円 執行率91.7%

支出済額の主なものは

税務総務費 1億9,075万7千円 執行率99.0%

人件費1億8,789万5千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金268万円（たばこ組合補助金等）他

賦課徴収費 2億2,004万2千円 執行率86.2%

賃金1,381万7千円（臨時職員・短期臨時職員賃金）、報償費9,892万4千円（市民税・固定資産税前納報奨金等）、委託料3,463万3千円（地番図画地更新業務委託料等）、償還金利子及び割引料4,812万8千円（税過誤納還付金等）他

◎戸籍住民基本台帳費 2億666万1千円 執行率99.7%

支出済額の主なものは

人件費8,341万9千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、需用費561万1千円（住基カード購入、住民基本台帳事務用品等）、委託料1億1,306万9千円（戸籍総合システムブックレス保守、住基システム改修委託等）、使用料及び賃借料377万円（戸籍システムブックレス使用権許諾料）、備品購入費55万3千円（契印機購入等）他

◎選挙費 7,750万3千円 執行率89.9%

選挙費の支出済額の主なものは

指定選挙費7,681万9千円 執行率90.0%

人件費2,382万5千円（報酬、職員手当等、賃金）、委託料2,107万5千円（笛吹市長及び市議会議員一般選挙に係るポスター掲示場設置業務委託等）、需用費589万3千円（投開票事務用品、選挙事務食糧費等）

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,474,538	4,382,688	41,637	50,213	97.9%
児童福祉費	4,988,446	4,547,251	287,388	153,807	91.2%
生活保護費	1,301,581	1,268,052	0	33,529	97.4%
合計	10,764,565	10,197,991	329,025	237,549	94.7%

予算現額107億6,456万5千円に対し、支出済額101億9,799万1千円で執行率94.7%である。

◎社会福祉費 43億8,268万8千円 執行率97.9% (翌年度繰越額4,163万7千円)

社会福祉総務費 7億2,616万9千円 執行率98.2%

人件費1億1,989万1千円(給料、職員手当等、共済費、賃金)、負担金補助及び交付金5,259万円(地域福祉推進事業補助金等)、繰出金5億4,029万2千円(国保会計繰出金)他

障害者福祉費 15億2,535万3千円 執行率98.5%

扶助費13億1,287万5千円(支援費、手当等)、委託料7,732万4千円(生活支援事業委託料等)、繰出金9,923万8千円(重度医療対策事業費繰出金等)、負担金補助及び交付金1,630万3千円(地域活動支援センター事業補助金等)他

高齢者福祉費 19億3,909万7千円 執行率99.5%

人件費6,489万3千円(給料、職員手当等、共済費、賃金)、委託料3,015万7千円(デイサービス事業委託等)、負担金補助及び交付金7,649万6千円(地域包括支援センター出向職員負担金等)、扶助費1億2,756万1千円(老人保護措置事業費等)、繰出金16億3,251万5千円(介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金)他

社会福祉施設費 1億7,454万3千円 執行率79.4% (翌年度繰越額4,163万7千円)

需用費1,885万1千円(保健福祉センター光熱水費等)、委託料4,137万2千円(春日居福祉会館、御坂・八代福祉センター指定管理委託等)、工事請負費1億366万4千円(石和保健福祉センター改修工事)他

◎児童福祉費 45億4,725万1千円 執行率91.2% (翌年度繰越額2億8,738万8千円)

支出済額の主なものは

児童福祉総務費 4億2,223万4千円 執行率94.7%

人件費3,553万8千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金4,052万1千円(学童保育指導員賃金等)、扶助費2億4,098万6千円(子どもすこやか医療費助成事業費扶助等)、委託料6,671万9千円(学童クラブ、子育て支援センター委託料等)他

児童手当費 12億5,549万円 執行率97.4%

扶助費12億5,549万円(子ども手当、児童手当)

母子父子福祉費 3億6,673万1千円 執行率91.7%

扶助費3億5,641万4千円(児童扶養手当等)他

保育所費 24億3,371万5千円 執行率87.5% (翌年度繰越額2億8,738万8千円)

人件費4億3,546万4千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金1億4,639万3千円(臨時職員賃金等)、需用費8,250万7千円(給食材料、光熱水費等)、委託料3億3,400万9千円(石和第三保育所、御所保育所、かすがい東保育所、石和第五保育所指定管理委託等)、負担金補助及び交付金3億1,615万8千円(私立保育所整備事業費補助金等)、扶助費7億8,074万2千円(私立保育所運営費等)、工事請負費3億1,955万1千円(石和第五保育所建築工事等)他

児童福祉施設費 6,908万1千円 執行率96.2%

賃金1,301万1千円(臨時職員賃金)、委託料4,913万9千円(境川、はなぶさふれあい児童館、御坂児童センター指定管理料等)、需用費367万円(児童館、児童センター光熱水費等)他

◎生活保護費 12億6,805万2千円 執行率97.4%

支出済額の主なものは

生活保護総務費 1億7,777万4千円 執行率99.6%

人件費6,443万1千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）

扶助費 10億8,733万8千円（生活保護費） 執行率97.1%

就労促進事業費 293万9千円（臨時職員賃金）他 執行率99.7%

第4款 衛生費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	642,168	626,950	0	15,218	97.6%
環境衛生費	1,375,999	669,577	694,600	11,822	48.7%
清掃費	700,549	687,207	0	13,342	98.1%
環境対策費	437,177	331,878	66,850	38,449	75.9%
合計	3,155,893	2,315,612	761,450	78,831	73.4%

予算現額31億5,589万3千円に対し、支出済額23億1,561万2千円で執行率73.4%である。

◎保健衛生費 6億2,695万円 執行率97.6%

支出済額の主なものは

保健衛生総務費 2億791万4千円 執行率99.0%

人件費1億4,535万5千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、負担金補助及び交付金3,722万3千円（救急医療事業負担金、笛吹中央病院補助金等）、委託料2,115万9千円（休日夜間急患診療体制整備事業委託等）他

保健事業費 2億988万7千円 執行率96.5%

委託料1億7,785万3千円（健康診査、がん検診事業委託等）他

保健予防費 1億8,784万3千円 執行率98.3%

委託料1億8,543万1千円（子どもの予防接種委託等）他

保健施設費 2,130万6千円 執行率89.8%

需用費954万3千円（春日居・御坂・一宮保健センター・坊ヶ峰ふれあいセンター光熱水費等）、委託料672万7千円（春日居・御坂・一宮保健センター・坊ヶ峰ふれあいセンター保守管理委託等）他

◎環境衛生費 6億6,957万7千円 執行率48.7%（翌年度繰越額6億9,460万円）

支出済額の主なものは

環境総務費 7,305万1千円 執行率98.5%

人件費6,838万2千円（給料、職員手当等、共済費）、報酬415万6千円（非常勤特別職報酬）他

水道費 5億9,629万3千円 執行率45.8%（翌年度繰越額6億9,460万円）

負担金補助及び交付金3億4,631万7千円（上水道会計補助金等）、繰出金1,081万7千円（簡易水道会計繰出金）、投資及び出資金2億3,915万9千円（上水道会計出資金）

◎清掃費 6億8,720万7千円 執行率98.1%

支出済額の主なものは

清掃総務費 5,957万4千円 執行率99.0%

負担金補助及び交付金5,646万6千円（東山梨環境衛生組合負担金等）他

塵芥処理費 6億2,763万3千円 執行率98.0%

委託料5億9,834万7千円（ごみ収集・処理委託等）他

◎環境対策費 3億3,187万8千円 執行率75.9%（翌年度繰越額6,685万円）

支出済額の主なものは

衛生事業費 4,989万9千円 執行率97.8%

負担金補助及び交付金4,265万円（住宅用太陽光発電システム設置費補助金）他

環境施設費 2億7,424万円 執行率72.5%（翌年度繰越額6,685万円）

委託料5,739万7千円（クリーンセンター指定管理委託料等）、負担金補助及び交付金2億1,649万2千円（甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合事業費負担金等）他

第5款 労働費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	12,625	12,623	0	2	100.0%

予算現額1,262万5千円に対し、支出済額1,262万3千円で執行率100%である。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金1,200万5千円（笛吹市シルバー人材センター負担金等）他

第6款 農林水産業費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,951,732	1,209,527	427,285	314,920	62.0%
林業費	135,935	77,395	51,423	7,117	56.9%
合計	2,087,667	1,286,922	478,708	322,037	61.6%

予算現額20億8,766万7千円に対し、支出済額12億8,692万2千円で執行率61.6%である。

◎農業費 12億952万7千円 執行率62.0%（翌年度繰越額4億2,728万5千円）

支出済額の主なものは

農業委員会費 4,602万8千円 執行率99.2%

人件費3,957万3千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）他

農業総務費 1億6,288万6千円 執行率99.5%

人件費1億1,348万1千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金4,543万5千円（新規就農者支援事業補助金、青年就農給付金等）他

農業振興費 9,811万2千円 執行率21.4%（翌年度繰越額1億2,925万8千円）

委託料3,163万6千円（バイオマスセンター建設事業委託料等）、負担金補助及び交付金5,151万5千円（地域農業振興事業費補助金等）、原材料費779万6千円（鳥獣防止柵原材料購入等）他

農地費 7億3,430万2千円 執行率68.9%（翌年度繰越額2億6,877万5千円）

委託料4,822万9千円（農道台帳補正業務委託等）、工事請負費2億947万4千円（農道改良工事等）、負担金補助及び交付金3億9,789万7千円（国営事業・県営事業負担金等）他

国土調査費 4,808万4千円 執行率98.9%

委託料3,425万4千円（土地情報システム保守、芦川町鶯宿第2(2-2)地区1年目工程業務委託等）、備品購入費1,239万円（土地情報システム機器更新）他

芦川地域活性化推進事業費 6,523万5千円 執行率58.0%（翌年度繰越額2,925万2千円）

工事請負費4,262万3千円（芦川交流施設整備工事等）他

◎林業費 7,739万5千円 執行率56.9%（翌年度繰越額5,142万3千円）

支出済額の主なものは

林業振興費 7,613万4千円 執行率56.6%（翌年度繰越額5,142万3千円）

委託料1,455万3千円（松くい虫防除事業等）、工事請負費5,678万2千円（林道開設工事等）、補償補填及び賠償金218万9千円（林道開設事業に伴う用地・立木補償料等）他

第7款 商 工 費

(単位： 千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	324,248	308,927	0	15,321	95.3%

予算現額3億2,424万8千円に対し、支出済額3億892万7千円で執行率95.3%である。

◎商工費 3億892万7千円 執行率95.3%

支出済額の主なものは

商工総務費 9,520万2千円 執行率98.3%

人件費6,180万8千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金3,149万1千円（商工関係団体補助金等）他

観光費 1億8,791万8千円 執行率94.2%

需用費917万1千円（観光施設光熱水費等）、委託料3,882万4千円（石和温泉駅前観光案内所、すずらの里指定管理委託、観光宣伝事業委託業務等）、負担金補助及び交付金1億1,960万5千円（観光物産連盟活動補助金、桃の花まつり補助金、夏祭り補助金等）、積立金1,034万7千円（観光施設整備基金積立金）他

第8款 土 木 費

(単位： 千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	132,492	130,601	0	1,891	98.6%
道 路 橋 梁 費	4,177,366	2,774,658	1,140,905	261,803	66.4%
河 川 費	49,562	38,953	9,176	1,433	78.6%
都 市 計 画 費	3,553,308	2,381,931	1,054,375	117,002	67.0%
住 宅 費	97,769	49,732	45,360	2,677	50.9%
合 計	8,010,497	5,375,875	2,249,816	384,806	67.1%

予算現額80億1,049万7千円に対し、支出済額53億7,587万5千円で執行率67.1%である。

◎土木管理費 1億3,060万1千円 執行率98.6%

支出済額の主なものは

土木総務費 6,020万1千円 執行率99.4%

人件費5,703万8千円（給料、職員手当等、共済費）、需用費147万円（公用車燃料費、事務用品等）他

管理総務費 5,559万円 執行率99.4%

人件費5,307万4千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）他

◎道路橋梁費 27億7,465万8千円 執行率66.4%（翌年度繰越額11億4,090万5千円）

支出済額の主なものは

道路維持費 4億6,754万円 執行率92.7%

工事請負費3億7,236万4千円（緊急舗装修繕・維持修繕業務等）、委託料5,335万3千円（測量設計調査業務委託、橋梁長寿命化修繕計画策定委託等）他

道路新設改良費 22億9,289万1千円 執行率62.7%（翌年度繰越額11億1,569万5千円）

工事請負費14億7,955万5千円（（仮称）砂原橋下部工工事等）、委託料1億8,584万3千円（市道5276号線道路改良事業委託等）、補償補填及び賠償金1億7,685万3千円（市道5276号線道路改良工事に伴う補償費等）、公有財産購入費3億5,272万8千円（市道5276号線道路改良事業に伴う土地代等）他

◎河川費 3,895万3千円 執行率78.6% (翌年度繰越額917万6千円)

支出済額の主なものは

河川整備費 2,811万2千円 執行率73.5% (翌年度繰越額917万6千円)

工事請負費2,531万3千円 (市内河川・水路整備工事等) 他

◎都市計画費 23億8,193万2千円 執行率67.0% (翌年度繰越額10億5,437万5千円)

支出済額の主なものは

都市計画総務費 3億752万8千円 執行率24.1% (翌年度繰越額8億9,695万1千円)

人件費5,584万9千円 (報酬、給料、職員手当等、共済費)、委託料1億4,549万1千円 (石和温泉駅舎他実施設計委託等)、負担金補助及び交付金6,134万2千円 (石和温泉周辺整備事業に伴う下水道負担金等) 他

土地区画整理費 1億891万9千円 執行率89.2%

公有財産購入費7,156万9千円 (土地開発基金買戻し)、委託料2,691万6千円 (換地処分委託料等) 他

下水道費 17億7,088万6千円 執行率99.9%

繰出金17億7,088万6千円 (下水道会計繰出金)

公園費 1億8,710万9千円 執行率50.4% (翌年度繰越額1億5,742万4千円)

委託料4,407万9千円 (みさか桃源郷公園、八代ふるさと公園指定管理委託等)、工事請負費8,628万3千円 (八代ふるさと公園拡張整備工事等) 他

◎住宅費 4,973万2千円 執行率50.9% (翌年度繰越額4,536万円)

支出済額の主なものは

住宅管理費 4,973万2千円 執行率50.9% (翌年度繰越額4,536万円)

需用費1,757万2千円 (市営住宅修繕等)、工事請負費2,215万3千円 (市営住宅解体工事等) 他

第9款 消 防 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,011,628	932,980	51,034	27,614	92.2%

予算現額10億1,162万8千円に対し、支出済額9億3,298万円で執行率92.2%である。

◎消防費 9億3,298万円 執行率92.2%

支出済額の主なものは

常備消防費 6億9,206万8千円 執行率98.4%

人件費6億1,033万円 (給料、職員手当等、共済費)、需用費3,936万8千円 (燃料費、活動服等一式等)、委託料1,129万4千円 (通信指令室施設保守委託等)

非常備消防費 1億2,618万7千円 執行率99.3%

報酬4,688万2千円 (消防団員報酬)、負担金補助及び交付金7,155万円 (消防団員等公務災害補償負担金、各分団交付金等) 他

消防施設費 9,118万9千円 執行率62.0% (翌年度繰越額4,473万4千円)

工事請負費1,962万7千円 (消防団御坂分団第12部拠点施設新築工事等)、備品購入費3,701万8千円 (ポンプ車4台購入等)、需用費1,715万円 (消防ホース・消火栓用物品購入等) 他

災害対策総務費 1,766万3千円 執行率62.6%

需用費678万6千円 (災害用トイレ、災害備蓄食糧購入等)、備品購入費683万9千円 (避難所用発電機等購入等) 他

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,059,109	838,120	0	220,989	79.1%
小学校費	481,800	451,549	6,470	23,781	93.7%
中学校費	415,548	325,682	50,310	39,556	78.4%
社会教育費	805,352	734,259	60,943	10,150	91.2%
保健体育費	162,531	159,787	0	2,744	98.3%
学校給食費	353,034	338,891	0	14,143	96.0%
合計	3,277,374	2,848,288	117,723	311,363	86.9%

予算現額32億7,737万4千円に対し、支出済額28億4,828万8千円で執行率86.9%である。

◎教育総務費 8億3,812万円 執行率79.1%

支出済額の主なものは

事務局費 1億9,124万5千円 執行率99.3%

人件費1億4,352万1千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金3,755万5千円（平成24年度私立幼稚園就園奨励費補助金等）他

義務教育費 1億6,708万3千円 執行率95.3%

人件費1億880万7千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、委託料1,945万7千円（小中学校セキュリティ保守業務委託等）他

教育委員会施設整備事業費 4億7,711万4千円 執行率69.3%

工事請負費4億3,706万7千円（各小中学校教室空調設備設置工事等）他

◎小学校費 4億5,154万9千円 執行率93.7%（翌年度繰越額647万円）

支出済額の主なものは

小学校総務費 1億5,295万7千円 執行率97.7%

人件費1,962万8千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金8,655万円（臨時職員賃金等）、負担金補助及び交付金165万4千円（特別支援教育就学奨励費等）、扶助費3,180万7千円（就学援助費）他

小学校管理費 1億3,689万円 執行率93.4%

需用費9,406万円（光熱水費、事務用消耗品等）、委託料1,747万5千円（警備、清掃委託等）、備品購入費1,064万7千円（児童用机椅子等）他

小学校教育振興費 9,290万9千円 執行率95.9%

需用費4,839万3千円（学校教材消耗品等）、使用料及び賃借料1,070万4千円（校外学習バス借上料等）、備品購入費2,067万8千円（楽器、図書購入等）他

小学校施設整備費 6,879万4千円 執行率84.1%（翌年度繰越額647万円）

需用費1,606万5千円（各小学校施設設備修繕等）、工事請負費3,803万9千円（各小学校施設改修工事等）他

◎中学校費 3億2,568万2千円 執行率78.4%（翌年度繰越額5,031万円）

支出済額の主なものは

中学校総務費 7,892万8千円 執行率96.8%

賃金2,928万1千円（臨時職員賃金等）、扶助費3,446万6千円（就学援助費）他

中学校教育振興費 7,333万2千円 執行率96.4%

需用費3,569万4千円（学校教材消耗品等）、使用料及び賃借料1,178万8千円（校外学習バス借上げ料等）、備品購入費1,507万6千円（楽器、図書購入等）他

中学校施設整備費 1億1,124万8千円 執行率58.0%（翌年度繰越額5,031万円）

委託料3,569万9千円（笛吹市石和中学校校舎等改築改修実施設計業務委託等）、負担金補助及び交付金4,500万円（石和中学校改修に伴う下水道敷設工事負担金）他

◎社会教育費 7億3,425万9千円 執行率91.2%（翌年度繰越額6,094万3千円）

支出済額の主なものは

社会教育費 1億334万2千円 執行率99.3%

人件費6,570万5千円（報酬、給料、職員手当等）、賃金1,527万7千円（臨時職員賃金）他

図書館費 1億3,365万3千円 執行率98.5%

人件費5,887万8千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金3,645万5千円（臨時職員賃金）、備品購入費2,317万7千円（図書購入等）他

青少年育成費 3,167万4千円 執行率96.1%

賃金1,350万円（臨時職員賃金）、委託料1,193万9千円（放課後等学校支援事業委託料）、負担金補助及び交付金440万2千円（青少年育成推進協議会補助金等）他

文化財保護費 3億982万7千円 執行率83.0%（翌年度繰越額6,094万3千円）

人件費4,185万8千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、賃金927万4千円（臨時職員賃金等）、公有財産購入費4,375万8千円（甲斐国分寺、国分尼寺跡土地代金）、償還金利子及び割引料1億7,057万7千円（史跡甲斐国分寺・甲斐国分尼寺跡土地買上にかかる国庫返還金等）他

社会教育施設費 1億3,434万円 執行率97.9%

賃金1,824万6千円（臨時職員賃金等）、需用費1,593万5千円（社会教育施設光熱水費等）、委託料8,619万円（スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館指定管理委託料等）、負担金補助及び交付金1,031万5千円（釈迦堂遺跡博物館分担金等）他

社会教育施設整備費 2,142万4千円 執行率98.2%

需用費529万8千円（社会教育施設修繕等）、工事請負費1,612万6千円（境川総合会館受変電設備等更新工事等）

◎保健体育費 1億5,978万7千円 執行率98.3%

支出済額の主なものは

保健体育総務費 2,642万1千円 執行率96.9%

報酬250万4千円（スポーツ推進委員報酬等）、負担金補助及び交付金1,881万4千円（体育協会、スポーツ少年団、笛吹市桃の里マラソン大会補助金等）他

体育施設費 1億922万5千円 執行率98.8%

委託料8,258万8千円（石和体育施設、いちのみや桃の里スポーツ公園指定管理料等）他

◎学校給食費 3億3,889万1千円 執行率96.0%

支出済額の主なものは

学校給食費 3億1,851万8千円 執行率95.8%

人件費1億1,946万3千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金9,990万2千円（臨時職員賃金等）、需用費6,760万7千円（給食共同調理場及び学校給食センター光熱水費、消耗品等）他

学校給食調理施設整備費 2,037万2千円 執行率99.4%

需用費537万3千円（給食共同調理場及び学校給食センター施設修繕等）、工事請負費1,499万9千円（御坂学校給食共同調理場給湯配管敷設替工事等）

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費		4	0	0	4	0.0%
公共土木施設災害復旧費		9,043	8,859	0	184	98.0%
合 計		9,047	8,859	0	188	97.9%

第12款 公 債 費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費		3,931,336	3,928,626	0	2,710	99.9%

予算現額39億3,133万6千円に対し、支出済額39億2,862万6千円で執行率99.9%である。

元金の償還 34億5,366万6千円（地方債償還元金）

利子の償還 4億7,496万円（地方債償還利子、一時借入金利子）

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費		1	0	0	1	0.0%
基金費		346,518	346,513	0	5	100.0%
合 計		346,519	346,513	0	6	100.0%

予算現額3億4,651万9千円に対し、支出済額3億4,651万3千円で執行率100%である。

◎基金費 3億4,651万3千円 執行率100%

支出済額の主なものは

積立金3億4,593万5千円（財政調整基金積立金、芦川地区過疎地域活性化基金積立金等）、繰出金57万8千円（土地開発基金繰出金）である。

第14款 予 備 費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費流用額	予算現額	不用額
24	20,000	0	△ 8,716	11,284	11,284

当初予算額2,000万円に対し、予備費からの流用額871万6千円で、予算現額及び不用額は1,128万4千円である。流用状況は次のとおりである。

予 備 費 流 用 状 況

(単位：千円)

科 目 名	流 用 額	流 用 内 容
総務費・総務管理費・市民生活費・工事請負費	3,721	みさかの湯全身浴ろ過タンク交換工事
土木費・道路橋梁費・道路維持費・備品購入費	1,995	市道融雪剤散布機購入
教育費・学校給食費・学校給食調理施設整備費・工事請負費	3,000	御坂学校給食共同調理場給水配管敷設替工事

【 審 査 意 見 】

一般会計

平成 24 年度一般会計の決算状況は、歳入総額 332 億 403 万円、歳出総額 318 億 82 万円で形式収支は 14 億 321 万円となり、翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 2 億 4,639 万円を差引いた、実質収支額は 11 億 5,682 万円となり黒字決算となった。

歳入については、前年度より 7 億 7,812 万円の減であり、主なものは分担金及び負担金 1 億 6,493 万円、地方交付税 4,035 万円、財産収入 2,896 万円等が増加しているが、繰入金 6 億 2,907 万円、繰越金 2 億 120 万円、県支出金 1 億 4,350 万円等が減少している。

また、自主財源の根幹である市税は 85 億 5,585 万円で、昨年度より 2 億 1,164 万円ほど減少しており、収入済額全体の 25.8%を占めている。

依存財源の主である地方交付税は、98 億 963 万円で、昨年度の最高額を更新して、全体の 29.5%を占めている。

また、市債については、48 億 554 万円で、その内、臨時財政対策債が 15 億 5,724 万円含まれており、全体の 14.5%を占めている。

歳出については、前年度より 3 億 3,791 万円の減であり、土木費 9 億 9,728 万円、民生費 5 億 1,857 万円、総務費 4 億 9,372 万円、公債費 1 億 8,506 万円などが増加しているが、諸支出金 10 億 9,376 万円、消防費 5 億 5,582 万円、教育費 5 億 984 万円、農林水産業費 2 億 8,982 万円などが減少している。

性質別に比較すると、補助費等 3 億 1,962 万円、物件費 2 億 4,980 万円、公債費 1 億 8,506 万円、扶助費 9,600 万円の増であった。

増の理由としては、補助費等については、甲府・峡東ごみ処理組合負担金や国庫補助金返還等、物件費については、住民情報システムや住民記録システム改修費等、公債費については、合併特例債や臨時財政対策債の償還金、扶助費については、生活保護支給費、障害者介護給付費の増などであり、積立金 10 億 9,365 万円、普通建設事業費 2 億 5,740 万円、人件費 8,441 万円等が減であった。

減の理由としては、積立金については、公共施設積立金、財政調整積立基金等、普通建設事業費については、土地開発基金財産取得事業、人件費については、職員数削減及び退職手当負担金、議員共済費等の減によるものである。

また、繰出金は 2 億 3,531 万円の増となった。

これからの市政運営については、長引く景気低迷による税収の低迷や、東日本大震災の影響による補助金、交付金の削減などにより、今後も依然として厳しい財政運営が続くものと思われる中、少子高齢化、社会保障関係費の増加、教育、環境問題などさまざまな課題が山積みになっている。

このような中、「第 2 次笛吹市行財政改革大綱」に基づく、“ヒト、モノ、カネ、情報を効果的にマネジメントし、簡素で魅力的な市政を実現する。”を目標に、行財

政改革を着実に推進することが重要である。

職員自らが市民の目線に立ち、「市民第一主義」を念頭に、不要、不急の事業が優先することが無いように、限られた財源を効率的且つ効果的な配分を行い、行財政運営に努められたい。

なお、審査の過程で検討を要する課題がいくつか見受けられたので、次の事項についても取り組みを望むものである。

1 行財政改革の推進について

平成 25 年度は、「第 2 次笛吹市行財政改革大綱」の最終年度になっている。

事務事業評価及び施策評価による、各種事業の進捗率や費用対効果の検証及び、事業の必要性や予算が有効に使われたかを検証し、不要と思われる事業については積極的に改善・廃止等を行い、引き続き行財政改革に取り組むこと。

また、その成果をわかり易い情報として、市民にも積極的にディスクローズしていただきたい。

これにより、市民の行政に対する信頼が一層深まると思う。

2 市税及び料金等の収納率の向上について

平成 24 年度末の一般会計において市の歳入の根幹をなす、市税及び各種料金等の収入未済額は、職員の努力の成果により、昨年度に比べ 4 億 3 千万円減少し 15 億 5 千万円と順調に減ってきているものの、公平性の観点からも、関係法令に基づいた収納体制を強化し、今後とも更なる収納率向上対策に取り組むことが重要である。

滞納債権については、内容をしっかりと見極める中で有効な時効中断手続きを講ずることにより、安易に時効の成立をすることがない様に、職員の意識向上を図りながら、効率的・効果的な徴収に努めて欲しい。

安易に時効による不納欠損処分を行うことは、市民の納税意欲の低下を招く。

市役所をあげて滞納額の減少ひいては、不納欠損額の縮減に努めて欲しい。

尚、今後は組織を横断し一元的に管理回収することが可能なセクションを設置する等、組織体制の見直しも検討課題である。

3 随意契約、委託業務契約について

随意契約は、一般競争入札を原則とする契約方式の例外方式であり、適正履行の確保が期待できる面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えない。

安易に納入実績がある、使い勝手がよい、と言う理由だけでは、随意契約の理由とは言えないので、随意契約の意味を十分理解して、計画的な事務処理と契約

理由が明確且つ法に則り適正であるか、積算金額が適切なものであるかを検証すること。

また、委託業務についても、できる限り競争原理を働かせ、適切な契約手続を執行するように努めること。

4 災害等に対する危機管理体制の強化について

先日山陰地方と東北地方では、これまで経験したことのないような、局地的な集中豪雨により、土石流等が発生し尊い命が奪われている。

このような、突発的な集中豪雨や長雨による河川の氾濫及び道路の冠水や土砂災害、近い将来には大規模な地震の発生並びに富士山の噴火の可能性も言われている。

このように、平素の対策や訓練などにより、数種類の災害が同時に発生した場合であっても、市民の生命・財産を守るために、いかなる状況でも即応できる万全の職員体制や危機管理体制整備に努めること。

また、自主防災組織を強化するためには、防災リーダー等の活躍が必要不可欠であるため、その養成や実践的な訓練等を行う場を設け、地域の防災力の強化を図られたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	8 6 億 5, 3 7 8 万 7 千 円
歳 入 額	8 8 億 2, 5 4 0 万 8 千 円
歳 出 額	8 5 億 4, 3 4 1 万 6 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	2 億 8, 1 9 9 万 2 千 円

国民健康保険特別会計の歳入決算額88億2,540万8千円に対し歳出決算額85億4,341万6千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	国民健康保険税	2,124,942	2,215,045
	使用料及び手数料	1,001	1,542
	国庫支出金	2,299,476	2,299,490
	療養給付費交付金	284,607	335,605
	前期高齢者交付金	1,474,469	1,474,469
	県支出金	512,527	512,528
	共同事業交付金	957,536	991,129
	財産収入	200	200
	繰入金	668,123	657,300
	繰越金	319,112	319,112
	諸収入	11,794	18,988
	合 計	8,653,787	8,825,408
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総務費	122,131	117,659
	保険給付費	5,657,058	5,590,627
	後期高齢者支援金等	1,128,382	1,128,371
	前期高齢者納付金等	1,144	1,144
	老人保健拠出金	55	55
	介護納付金	516,574	516,573
	共同事業拠出金	975,152	975,151
	保健事業費	84,207	80,606
	基金積立金	201	200
	公債費	20,274	20,273
	諸支出金	116,788	112,757
	予備費	31,821	0
合 計	8,653,787	8,543,416	
歳入歳出差引額		281,992	

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税22億1,504万5千円、国庫支出金22億9,949万円、前期高齢者交付金14億7,446万9千円、共同事業交付金9億9,112万9千円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税20億8,239万8千円、退職者等国民健康保険税1億3,264万7千円であり、国庫支出金の主なものは、療養給付費等国庫負担金16億7,106万1千円、財政調整交付金5億6,947万4千円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費55億9,062万7千円、後期高齢者支援金等11億2,837万1千円、介護納付金5億1,657万3千円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費49億7,180万1千円、高額療養費5億6,538万4千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：千円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
							(C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	1,296,732	1,506,625	1,373,305	193	133,127	91.2%
		滞納繰越分	109,598	658,859	88,347	152,447	418,065	13.4%
		計	1,406,330	2,165,484	1,461,652	152,640	551,192	67.5%
	後期高齢者支援分	現年度課税分	421,959	463,555	421,484	61	42,010	90.9%
		滞納繰越分	17,108	132,587	22,230	14,205	96,152	16.8%
		計	439,067	596,142	443,714	14,266	138,162	74.4%
	介護納付金分	現年度課税分	171,084	185,216	165,566	16	19,634	89.4%
		滞納繰越分	15,112	91,594	11,466	21,700	58,428	12.5%
		計	186,196	276,810	177,032	21,716	78,062	64.0%
小計		2,031,593	3,038,436	2,082,398	188,622	767,416	68.5%	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	58,654	84,866	82,104	0	2,762	96.7%
		滞納繰越分	2,490	18,024	2,877	4,207	10,940	16.0%
		計	61,144	102,890	84,981	4,207	13,702	82.6%
	後期高齢者支援分	現年度課税分	18,078	26,208	25,334	0	874	96.7%
		滞納繰越分	147	2,368	545	36	1,787	23.0%
		計	18,225	28,576	25,879	36	2,661	90.6%
	介護納付金分	現年度課税分	13,588	21,928	21,196	0	732	96.7%
		滞納繰越分	392	3,337	591	512	2,234	17.7%
		計	13,980	25,265	21,787	512	2,966	86.2%
小計		93,349	156,731	132,647	4,755	19,329	84.6%	
合計		2,124,942	3,195,167	2,215,045	193,377	786,745	69.3%	

現年課税分	1,980,095	2,288,398	2,088,989	270	199,139	91.3%
滞納繰越分	144,847	906,769	126,056	193,107	587,606	13.9%

国民健康保険税の収入未済額は、7億8,674万5千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税7億6,741万6千円、退職被保険者等国民健康保険税1,932万9千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一 般	22,296	5,261,989	236,006
退 職	858	256,436	298,876
計	23,154	5,518,425	238,336

年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
加入世帯数(年度末現在)	12,352	12,362	12,344
被保険者数(年度末現在)	22,962	23,232	23,612
1世帯当たり保険税 現年課税分調定額	185,265	192,400	191,906
被保険者1人当り 保険税現年課税分	99,660	102,379	100,325
被保険者1人当り保険給付費	241,454	232,516	215,131

不 納 欠 損 事 由 別 状 況

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	消 滅 時 効		消 滅 時 効		消 滅 時 効	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者医療費給付 滞納繰越分・現年度分		152,640		137,012		135,885
一般被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		14,266		6,872		7,547
一般被保険者介護給付金 滞納繰越分・現年度分		21,716		19,733		17,523
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年分		4,207		2,177		3,774
退職被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		36		65		214
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		512		221		687
合 計	7,730	193,377	6,121	166,080	7,556	165,630

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額88億2,540万8千円に対し、歳出決算額85億4,341万6千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、7億8,674万5千円で調定額の24.6%を占め、前年度より1億2,471万8千円余り減少した。

なお、徴収率は現年課税分91.3%、滞納繰越分13.9%であり、時効により不納欠損になったものは、7,730件で1億9,337万7千円であった。

滞納繰越額については、昨年度より1億円余り減少しているが、未収金額の増加は、国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではない。

今まで以上に滞納世帯に対しては、明確な基準を設け厳正なる対応を行うべく滞納整理対策を講じ、収入未済額の縮減に向けより一層の徴収努力を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努めるとともに、不測の事態に備えて、国民健康保険財政調整基金の必要額の確保に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予 算 現 額	53億8,198万4千円
歳 入 額	53億4,380万5千円
歳 出 額	53億1,936万円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	2,444万5千円

介護保険特別会計の歳入決算額53億4,380万5千円に対し歳出決算額53億1,936万円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	999,173	1,011,931
	使用料及び手数料	140	190
	国 庫 支 出 金	1,232,585	1,214,573
	支 払 基 金 交 付 金	1,498,715	1,478,370
	県 支 出 金	786,354	773,349
	財 産 収 入	7	7
	繰 入 金	847,305	847,305
	繰 越 金	17,703	17,704
	諸 収 入	2	376
	合 計	5,381,984	5,343,805
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	142,942	138,939
	保 険 給 付 費	5,040,168	4,986,098
	基 金 積 立 金	77,625	77,625
	地 域 支 援 事 業 費	107,714	103,395
	諸 支 出 金	13,335	13,303
	予 備 費	200	0
	合 計	5,381,984	5,319,360
歳入歳出差引額			24,445

歳入決算の主なものは、支払基金交付金14億7,837万円、国庫支出金12億1,457万3千円、保険料10億1,193万1千円、繰入金8億4,730万5千円、県支出金7億7,334万9千円などである。

その内、国庫支出金の内訳は保険給付費国庫負担金9億108万1千円、保険給付費国庫補助金3億1,349万2千円で、繰入金は一般会計繰入金8億4,730万5千円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費49億8,609万8千円で、全体の93.7%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費44億9,275万2千円、介護予防サービス費1億3,458万5千円、特定入所者介護サービス費2億4,388万円、高額医療合算介護サービス費974万5千円などである。

介護保険料徴収状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	906,531	911,920	913,687	0	△ 1,767	1,509	100.2%
現年度分普通 徴収保険料	89,142	119,747	94,497	0	25,250	278	78.9%
滞納繰越分 保険料	3,500	39,273	3,747	15,594	19,932	31	9.5%
合計	999,173	1,070,940	1,011,931	15,594	43,415	1,818	94.5%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料10億7,094万円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、4,341万5千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.2%、現年度分普通徴収保険料78.9%、滞納繰越分保険料9.5%で全体では94.5%である。

現年度分特別徴収保険料150万9千円と現年度普通徴収保険料27万8千円と滞納繰越分保険料3万1千円が、過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料2,497万2千円と滞納繰越分保険料1,990万1千円で、合計4,487万3千円である。

不納欠損処分は、2,064件で1,559万4千円であり理由は全て時効によるものである。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
平成24年度	2,064	15,594	2,064	15,594
平成23年度	2,247	16,474	2,247	16,474
平成22年度	2,164	14,601	2,164	14,601
平成21年度	1,873	12,342	1,873	12,342

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年間介護給付費の状況等

区分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在宅		1,721	3,020,620	1,755,154
施設		562	1,965,478	3,497,292
合計	2,849	2,283	4,986,098	2,184,011

年間介護給付費の状況は、平成23年度と比較すると年度末認定者が91人増となり2,849人であり、年間1人当たりの介護給付費は、在宅が7万7千円(4.6%)の増、施設が7万8千円(2.3%)の増である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当たり 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当たり 保険給付費
平成24年度	18,042	57,181	276,361
平成23年度	17,399	51,334	264,946
平成22年度	16,972	51,182	253,336
平成21年度	16,811	50,781	244,726

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の歳入決算額53億4,380万5千円に対し歳出決算額53億1,936万円であり、歳入歳出差引残額は2,444万5千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は4,487万3千円である。

また、不納欠損処分は2,064件で1,559万4千円であった。公平な保険料負担と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(3) 介護サービス特別会計

予	算	現	額	1, 870万円
歳		入	額	1, 941万3千円
歳		出	額	1, 760万9千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	180万4千円

介護サービス特別会計の歳入決算額1,941万3千円に対し歳出決算額1,760万9千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サービス収入	14,456	15,169
	諸収入	1	0
	繰越金	4,243	4,244
	合計	18,700	19,413
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	7,202	7,094
	事業費	10,967	10,515
	予備費	531	0
	合計	18,700	17,609
歳入歳出差引額			1,804

歳入決算額の主なものは、サービス収入費1,516万9千円で、居宅支援サービス計画費収入である。

歳出決算額の主なものは、事業費1,051万5千円で、居宅介護支援事業である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の収入決算額1,941万3千円に対し歳出決算額1,760万9千円であり、歳入歳出差引残額は180万4千円となった。

介護予防サービスは、要支援1.2の方が要介護状態にならないよう、自立した生活を続けられるように利用するものであることから、各種サービス事業の成果の検証等を行い、予防プランの評価、見直し等を徹底するなどし、その方に合った介護サービスの提供を行い、十分な成果が得られ介護保険料の上昇を防ぐ為にも、今後とも積極的な取り組みを行うことが望まれる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予	算	現	額	12億1,163万9千円
歳		入	額	12億1,274万5千円
歳		出	額	12億1,117万5千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				157万円

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額12億1,274万5千円に対し歳出決算額12億1,117万5千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	424,587	425,689
	使用料及び手数料	105	122
	繰 入 金	785,219	785,211
	繰 越 金	1,281	1,281
	諸 収 入	447	442
	合 計	1,211,639	1,212,745
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	16,759	16,753
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,193,985	1,193,980
	諸 支 出 金	446	442
	予 備 費	449	0
	合 計	1,211,639	1,211,175
歳入歳出差引額			1,570

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）7億8,521万1千円、後期高齢者医療保険料4億2,568万9千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定基金繰入金1億3,363万7千円、医療給付費繰入金5億9,624万8千円、広域連合事務費負担繰入金3,822万9千円、職員給与等繰入金1,709万7千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億9,398万円で全体の98.6%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成24年度	9,069	7,154,977	788,949

後 期 高 齢 者 医 療 制 度 の 状 況

(単位：人)

	75歳以上	65歳～74歳未満	合 計
被 保 険 者 数	9,002	191	9,193

※ 被保険者数は、平成25年4月1日現在

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	98.18	99.27
過 年 度			31.38

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保 険 料 未 納 者	449	5,210,260

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
9割、8.5割軽減者	3,475	38
5割軽減者	288	3
2割軽減者	637	7
5割軽減の被扶養者	1,485	16
合 計	5,885	64

※ 1人当たりの均等割額38,710円、被保険者数9,193人 (平成25年4月1日現在)

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の収入決算額12億1,274万5千円に対し歳出決算額12億1,117万5千円であり、歳入歳出差引残額は157万円となった。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者一人一人が被保険者となり、「個人単位で」保険料が計算され、負担割合は、公費(5割)、現役世代(4割)、本人(1割)となって、負担しあう制度である。

滞納額も昨年度より300万円余り減少しているが、後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じたり、相談にいつでも気兼ねなく応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けた、より一層の徴収努力を図らきたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、保健福祉等の関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業等への積極的な取り組みを行わりたい。

(5) 公共下水道特別会計

予 算 現 額	30億9,210万6千円
歳 入 額	28億4,207万2千円
歳 出 額	27億5,009万7千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	9,197万5千円

公共下水道特別会計の歳入決算額は、28億4,207万2千円、歳出決算額27億5,009万7千円である。
 総計の歳入歳出差引残額（形式収支）9,197万5千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源3,611万6千円を控除した実質収支は、5,585万9千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	分担金及び負担金	76,000	78,720
	使用料及び手数料	540,412	549,178
	国庫支出金	126,896	67,232
	繰入金	1,872,842	1,854,282
	繰越金	139,252	139,253
	諸収入	1,804	1,307
	市債	334,900	152,100
	合 計	3,092,106	2,842,072
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総務費	149,547	139,043
	下水道事業費	1,138,203	817,393
	公債費	1,799,356	1,793,661
	予備費	5,000	0
	合 計	3,092,106	2,750,097
歳入歳出差引額		91,975	

歳入決算額の主なものは、繰入金18億5,428万2千円（一般会計繰入金、一般会計負担金）、市債1億5,210万円（流域下水道事業債、公共下水道事業債、補正予算債）、国庫支出金6,723万2千円、繰越金1億3,925万3千円などである。

歳出決算額の主なものは、下水道事業費8億1,739万3千円（流域下水道事業費5,790万円、公共下水道事業費7億5,949万3千円）、公債費17億9,366万1千円（元金13億76万7千円、利子4億9,289万4千円）である。

建設費の主なものは、工事費2億3,633万3千円、延長3.8kmの下水道管渠の布設工事等を行った。

下水道事業費の翌年度繰越額は、公共下水道事業費の2億2,997万5千円である。

下水道受益者負担金徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分受益者負担金	69,000	74,151	69,996	0	4,155	94.4%
過年度分受益者負担金	7,000	41,019	8,723	823	31,473	21.3%
合 計	76,000	115,170	78,719	823	35,628	68.4%

下水道受益者負担金の徴収状況は、調定額1億1,517万円に対し、収入済額7,871万9千円で、収納率68.4%である。

収納率は、現年度分が94.4%であるのに対し、過年度分は21.3%である。不納欠損額は過年度分が82万3千円、収入未済額は3,562万8千円である。

下水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分下水道使用料	530,000	555,505	537,940	0	17,565	96.8%
過年度分下水道使用料	9,000	100,020	9,632	18,690	71,698	9.6%
合 計	539,000	655,525	547,572	18,690	89,263	83.5%

下水道使用料の徴収状況は、調定額6億5,552万5千円に対し、収入済額5億4,757万2千円で、収納率83.5%である。

収納率は、現年度分が96.8%であるのに対し、過年度分は9.6%である。不納欠損額は1,869万円で、収入未済額は8,926万3千円である。

当年度末における公共下水道の普及状況は、次表のとおりである。

公共下水道普及状況

区 分		単位	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	増減 (24-23)
処 理 区 域 面 積		ha	1,951	1,941	1,929	1,912	10
行 政 人 口		人	71,783	71,239	71,311	71,166	544
処 理 区 域 内 人 口		人	42,311	42,011	41,818	41,440	300
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口		人	35,967	34,761	33,384	31,843	1,206
処 理 区 域 内 世 帯 数	公共枡設置数	戸	15,103	14,990	14,496	14,383	113
	契約予定数	戸	15,103	14,990	14,496	14,383	113
処 理 区 域 内 水 洗 化 世 帯 数	公共枡設置数	戸	11,629	11,298	10,893	10,455	331
	累積契約者数	戸	11,629	11,298	10,893	10,455	331
普 及 率 「 人 口 」		%	59.4	59.0	58.6	58.2	0.4
水 洗 化 率		%	85.0	82.7	79.8	76.8	2.3
供 給 単 価		円	114.6	115.1	109.0	111.5	△ 0.5

※ 平成24年度から行政人口に外国人登録人口を含む

【 審 査 意 見 】

公共下水道特別会計の歳入決算額28億4,207万2千円に対し歳出決算額27億5,009万7千円である。

公共下水道特別会計においては、市債や繰入金、国庫支出金等の依存財源が歳入全体の73.0%を占め、それらを財源として下水道整備事業を含めた事業運営を行っている構造は依然として変わっていない。

このため、歳出の65.2%を公債費が占める状態であるとともに、一般会計からの多額の繰入金は、歳入の65.2%を占め一般会計における財政運営にも大きな影響を及ぼしているのが現状である。

また、下水道事業については、昨年度に比べ、普及率は0.4%、水洗化率は2.3%増と昨年度と同様に少しずつではあるが上がってきている。一方で、下水道事業本来の目的である、公共用水域の水質保全の達成のために積極的な加入促進が望まれるところである。

なお、下水道受益者負担金及び使用料に、決算年度末現在で合計1億2,489万1千円の収入未済額がある。

職員の努力により、年々滞納額が減少傾向にあるが、自主財源が乏しい状況の中、受益者負担金、下水道使用料の重要な下水道事業の財源の確保をするためにも、時効の中断や不納欠損の取扱については慎重に行い、収入未済額の縮減を図るため債権管理についての職員のスキルアップを図るなど滞納対策を講じ、なお一層のコスト削減に努めるための検討を公営企業部内でも早急に講じられたい。

また、これからの下水道事業計画の遂行にあたっては、市の健全な財政運営のため、長期財政計画との整合性を持ち、費用対効果の面からも効率的な整備推進を図るとともに、快適な市民生活のため引き続き努力するよう望むものである。

(6) 農業集落排水特別会計

予 算 現 額	5, 1 9 4 万 2 千 円
歳 入 額	5, 2 1 0 万 3 千 円
歳 出 額	4, 6 7 7 万 2 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	5 3 3 万 1 千 円

農業集落排水特別会計の歳入決算額は、5,210万3千円、歳出決算額4,677万2千円である。実質収支額は533万1千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	8, 102	8, 264
	繰 入 金	37, 500	37, 500
	繰 越 金	6, 338	6, 339
	諸 収 入	1	0
	合 計	51, 942	52, 103
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	150	103
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	22, 051	16, 930
	公 債 費	29, 741	29, 739
	合 計	51, 942	46, 772
歳入歳出差引額			5, 331

歳入決算額の主なものは、繰入金3,750万円（一般会計繰入金）である。

歳出決算額の主なものは、公債費2,973万9千円（元金2,147万7千円、利子826万2千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,693万円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、芦川地区の集落排水事業であり、歳出では起債の償還が歳出総額の63.6%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努めているが、使用料の収入未済金が昨年度より5万円ほど多い29万円余りになっている。公平性の面からも収納対策を早急に講じられたい。

(7) 簡易水道特別会計

予	算	現	額	3,028万5千円				
歳	入		額	2,967万円				
歳	出		額	2,558万1千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	408万9千円

簡易水道事業は芦川地区のみで行っている事業である。
簡易水道特別会計の歳入決算額2,967万円に対し歳出決算額2,558万1千円である。
実質収支額は408万9千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	2,943	3,102
	繰 入 金	11,817	10,817
	繰 越 金	9,524	9,525
	諸 収 入	6,001	6,226
	合 計	30,285	29,670
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,367	2,362
	水 道 費	23,622	18,994
	公 債 費	4,226	4,225
	予 備 費	70	0
	合 計	30,285	25,581
歳入歳出差引額			4,089

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料310万2千円（うち水道使用料307万円）、繰入金1,081万7千円（一般会計繰入金）、繰越金952万5千円、諸収入622万6千円（消費税還付金等）などである。

歳出決算の主なものは、水道費1,899万4千円（施設管理費）、公債費422万5千円（元金315万1千円、利子107万4千円）である。

簡易水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道使用料	2,900	3,050	3,033	0	17	99.4%
過年度分水道使用料	40	43	37	0	6	86.0%
合 計	2,940	3,093	3,070	0	23	99.3%

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額309万3千円に対し、収入済額307万円で、収納率99.3%である。

収納率は、現年度分が99.4%であるのに対し、過年度分は86.0%である。不納欠損額は無く、収入未済額は2万3千円である。

簡易水道事業状況

区 分	単位	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	増減 (24-23)
行政区域内人口	人	71,783	72,199	72,262	72,091	△ 416
計画給水人口	人	510	510	26,100	26,287	0
現在給水人口	人	445	458	22,868	23,195	△ 13
総配水量	m ³	76,849	80,133	3,220,724	3,141,306	△ 3,284
有収水量	m ³	68,319	71,238	2,615,826	2,623,679	△ 2,919
有収率	%	89.0	89.0	82.0	84.0	0.0
配水管延長	m	10,301	10,301	224,357	223,662	0
1日最大配水量	m ³	287	287	12,643	11,857	0
1日平均配水量	m ³	211	219	8,824	8,606	△ 8
給水原価	円	195.8	316.6	219.0	213.0	△ 120.7
供給単価	円	44.94	47.04	120.69	104.54	△ 2.10

【 審 査 意 見 】

本年度の営業実績は、給水人口445人、年間総配水量は76,849m³で、そのうち、有収水量は68,319m³で有収率89.0%となっている状況である。

配水管の漏水が11%になっているので、老朽管の布設替え等を積極的に行い、漏水等を防ぎ有収率の向上を望むものである。

経営的には、施設管理費が全体の74.3%を占めている、収入は一般会計からの繰入金全体の36.5%を占めている状況である。

なお、水道料金の滞納額は2万円余りとなっている。

今後各施設の統合、維持管理費の合理的な削減などを行い、職員の経費節減意識の向上等を行うことが必要である。

(8) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成24年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	15,965	15,824	3,059	12,765
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	601	604	162	442
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,550	6,538	129	6,409
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	181	149	50	99
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	16,262	16,191	350	15,841
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,215	2,206	89	2,117
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,528	1,541	243	1,298
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,574	6,596	869	5,727
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	234	238	131	107
合 計	50,110	49,887	5,082	44,805

財産区総歳入決算額は、4,988万7千円、総歳出決算額は508万2千円であり、差引残額は4,480万5千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産管理会特別会計

予	算	現	額	1,596万5千円				
歳	入		額	1,582万4千円				
歳	出		額	305万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,276万5千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,582万4千円、歳出決算額305万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	130	86
	財 産 収 入	100	0
	繰 越 金	8,985	8,986
	諸 収 入	6,750	6,752
	合 計	15,965	15,824
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	3,352	2,604
	事 業 費	1,787	455
	予 備 費	10,826	0
	合 計	15,965	3,059
歳入歳出差引額			12,765

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	60万1千円				
歳	入		額	60万4千円				
歳	出		額	16万2千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	44万2千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額60万4千円、歳出決算額16万2千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	6	6
	繰 越 金	493	493
	諸 収 入	102	105
	合 計	601	604
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	299	120
	事 業 費	299	42
	予 備 費	3	0
	合 計	601	162
歳入歳出差引額			442

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	655万円				
歳	入		額	653万8千円				
歳	出		額	12万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	640万9千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額653万8千円、歳出決算額12万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	5	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6,374	6,375
	諸 収 入	80	70
	合 計	6,550	6,538
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	347	129
	事 業 費	590	0
	予 備 費	5,613	0
	合 計	6,550	129
歳入歳出差引額			6,409

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	18万1千円				
歳	入		額	14万9千円				
歳	出		額	5万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	9万9千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額14万9千円、歳出決算額5万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30	0
	県 支 出 金	3	2
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	102	103
	諸 収 入	45	44
	合 計	181	149
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	90	50
	事 業 費	4	0
	予 備 費	87	0
	合 計	181	50
歳入歳出差引額			99

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,626万2千円				
歳	入		額	1,619万1千円				
歳	出		額	35万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,584万1千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,619万1千円、歳出決算額35万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	476	447
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	15,586	15,587
	諸 収 入	198	157
	合 計	16,262	16,191
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	714	350
	事 業 費	1,000	0
	予 備 費	14,548	0
	合 計	16,262	350
歳入歳出差引額			15,841

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	221万5千円				
歳	入		額	220万6千円				
歳	出		額	8万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	211万7千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額220万6千円、歳出決算額8万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	7	4
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2,119	2,119
	諸 収 入	88	83
	合 計	2,215	2,206
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	221	89
	事 業 費	690	0
	予 備 費	1,304	0
	合 計	2,215	89
歳入歳出差引額			2,117

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1 5 2 万 8 千円				
歳	入		額	1 5 4 万 1 千円				
歳	出		額	2 4 万 3 千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1 2 9 万 8 千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額154万1千円、歳出決算額24万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	6
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	1,422	1,423
	諸 収 入	102	112
	合 計	1,528	1,541
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	196	98
	事 業 費	164	145
	予 備 費	1,168	0
	合 計	1,528	243
歳入歳出差引額			1,298

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	6 5 7 万 4 千円				
歳	入		額	6 5 9 万 6 千円				
歳	出		額	8 6 万 9 千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	5 7 2 万 7 千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額659万6千円、歳出決算額86万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	900	918
	県 支 出 金	3	4
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	5,595	5,596
	諸 収 入	75	78
	合 計	6,574	6,596
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	215	131
	事 業 費	998	738
	予 備 費	5,361	0
	合 計	6,574	869
歳入歳出差引額			5,727

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	23万4千円
歳		入	額	23万8千円
歳		出	額	13万1千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	10万7千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額23万8千円、歳出決算額13万1千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	5	6
	繰 越 金	116	117
	諸 収 入	112	115
	合 計	234	238
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	132	87
	事 業 費	82	44
	予 備 費	20	0
	合 計	234	131
歳入歳出差引額			107

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,153,440.00	11,978.96	1,165,418.96
普通財産	417,503.70	102,552.00	520,055.70
合 計	1,570,943.70	114,530.96	1,685,474.66

行政財産は、観音寺前駐車場用地、石和中学校用地、八代ふるさと公園用地、史跡甲斐国分寺・国分尼寺用地等の確保により11,978.96m²が増加した。

普通財産は、山林、八代駐車場用地の寄付受入等のため102,552.00m²が増加した。

イ 建物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	11,556.08	790.11	12,346.19
	非木造	230,596.75	△ 39.80	230,556.95
	小 計	242,152.83	750.31	242,903.14
普通財産	木 造	897.30	0.00	897.30
	非木造	1,243.00	0.00	1,243.00
	小 計	2,140.30	0.00	2,140.30
小 計	木 造	12,453.38	790.11	13,243.49
	非木造	231,839.75	△ 39.80	231,799.95
合 計		244,293.13	750.31	245,043.44

建物は、行政財産において750.31m²の増加である。木造建物は、公営住宅石和駅前法利団地1棟、四日市場団地1棟、八代森の上団地1棟、一宮国分団地1棟の取壊しと石和第5保育所、茅葺古民家藤原邸施設便所及び作業所の建設である。非木造は、保健センター屋外書庫、分室、消防団御坂分団第12部詰所の建設と消防団御坂分団第12部詰所、石和第5保育所の取壊しである。また、普通財産の増減はなかった。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	359,144.29	101,382.00	460,526.29	449.0	0.0	449.0
分 収	19,805.00	0.00	19,805.00	1,003.7	0.0	1,003.7
その他の権原 によるもの	145.50	0.00	145.50	1,940.0	0.0	1,940.0
合 計	379,094.79	101,382.00	480,476.79	3,392.7	0.0	3,392.7

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	4口	0口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出資金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出資金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出資金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出資金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出資金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出資金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出資金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出資金	7,465	0	7,465
地方公営企業等金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出資金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,104,586	0	3,104,586

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	683,152	1,988,767	2,671,919
	現 金	2,409,448	△ 1,676,848	732,600
	計	3,092,600	311,919	3,404,519
笛吹市 減債基金	債 権	301,310	1,020,091	1,321,401
	現 金	1,483,266	△ 1,018,690	464,576
	計	1,784,576	1,401	1,785,977
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	404,085	△ 278,197	125,888
	現 金	3,223,357	284,085	3,507,442
	計	3,627,442	5,888	3,633,330
笛吹市 地域福祉基金	有 価 証 券	0	830,000	830,000
	現 金	1,153,021	△ 830,000	323,021
	計	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市 北野福祉基金 スタンレー電気(株)株券	有 価 証 券	(195,313株) 9,766	(0株) 0	(195,313株) 9,766
笛吹市みさかふれ あい交流センター 運営基金	債 権	79	△ 30	49
	現 金	60,382	78	60,460
	計	60,461	48	60,509
笛吹市し尿処理施 設整備基金	債 権	0	45	45
	現 金	111,650	0	111,650
	計	111,650	45	111,695
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	10,441	△ 94	10,347
	現 金	337,346	10,440	347,786
	計	347,787	10,346	358,133
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館 運営基金	現 金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保 険財政調整基金	債 権	274	△ 74	200
	現 金	188,459	273	188,732
	計	188,733	199	188,932
笛吹市 介護保険基金	債 権	△ 17,340	94,965	77,625
	現 金	45,727	△ 17,339	28,388
	計	28,387	77,626	106,013

笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債 権	15,930	2,071	18,001
	現 金	27,600	15,931	43,531
	計	43,530	18,002	61,532
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債 権	△ 4,121	△ 1,030	△ 5,151
	現 金	286,404	△ 4,121	282,283
	計	282,283	△ 5,151	277,132
笛吹市 地域振興基金	債 権	19,216	△ 14,930	4,286
	有 価 証 券	4,774,300	△ 2,000,000	2,774,300
	現 金	46,401	2,019,216	2,065,617
	計	4,839,917	4,286	4,844,203
笛吹市 土地開発基金 不動産 (㎡)	山 林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅 地	4,199.62	△ 195.07	4,004.55
	そ の 他	9,250.00	1,029.00	10,279.00
	計	40,567.62	833.93	41,401.55
笛吹市 土地開発基金	債 権	822	△ 244	578
	現 金	550,384	38,060	588,444
笛吹市まちづくり 基金	債 権	7,606	△ 7,505	101
	現 金	6,875	7,606	14,481
	計	14,481	101	14,582
債権・現金・有価 証券合計	債 権	1,421,454	2,803,835	4,225,289
	有 価 証 券	4,774,300	△ 1,170,000	3,604,300
	現 金	9,945,255	△ 1,171,309	8,773,946
	合 計	16,141,009	462,526	16,603,535
人口一人あたりの 積立金	平成23年度末	226,747円	平成24年度末	231,492円

※人口一人あたりの積立金＝債権・現金・有価証券合計÷H25.3.31現在・住民基本台帳登録者71,724人

基金の積立状況

決算年度中に（有価証券）11億7,000万円の減、（現金）11億7,130万9千円の減となり、年度末残高は123億7,824万6千円（現金・有価証券）となった。

基金（有価証券）が減となった主なものは、地域振興基金20億円である。

基金（現金）が減となった主なものは、財政調整基金16億7,684万8千円、減債基金10億1,869万円、地域福祉基金8億3,000万円等である。

(3) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
普通乗用車	16	1	17	陶芸用電気釜	7	0	7
軽乗用車	23	0	23	食器消毒保管庫	44	0	44
軽貨物車	64	9	73	食器洗浄器	14	0	14
小型乗用車	17	△ 1	16	コンベクションオープン	14	0	14
小型貨物車	10	△ 2	8	エレカッター	5	0	5
青パトロール車	2	0	2	冷凍冷蔵庫	48	0	48
バス	10	0	10	ティルティングパン	14	0	14
交通対策車	1	0	1	ビデオプロジェクター	13	0	13
給食専用車	4	0	4	閲覧室書架	47	0	47
消防車両	19	△ 1	18	資料展示室ケース	6	0	6
消防ポンプ車(分団)	19	△ 1	18	資料室貴重書架	1	0	1
小型消防ポンプ積載車(分団)	62	△ 1	61	カラーレーザープリンター	6	0	6
消防水槽車(分団)	14	0	14	石モザイク	1	0	1
普通・小型乗用車※	3	△ 1	2	応接セット※	2	0	2
消防車※	18	0	18	本部旗※	1	0	1
救急車※	6	0	6	版画	3	0	3
軽広報車※	0	1	1	ブロンズ像	9	0	9
スポーツトラクター	3	0	3	絵画	25	0	25
複写機	9	0	9	彫刻	7	0	7
印刷機	5	0	5	ルームエアコン	100	0	100
15ミリ映写機	7	0	7	生ごみ堆肥化装置	3	0	3
ピアノ	29	0	29	閲覧室カウンター	1	0	1
オフィスコンピューター	5	0	5	保健室用収納ベットセット	3	0	3
パーソナルコンピューター	750	0	750	フードスライサー	2	0	2
冠婚葬祭用具(組)	1	0	1	真空低温冷却機	2	0	2
プレハブ棟	11	0	11	厨芥脱水処理機	2	0	2
自書式投票用紙読取分類機	4	0	4	食器浸漬機	2	0	2
トランポリン	2	0	2	牛乳保冷機	5	0	5
ラインプリンタ	1	0	1	救命ゴムボート※	1	0	1
消防通信指令装置※	3	0	3	熱画像暗視装置※	1	0	1
消火システム※	1	0	1	点字プリンター	1	0	1
空気テント※	2	0	2	地域包括支援システム	2	0	2
ホース洗浄機※	2	0	2	サーバー	9	0	9
除細動機※	6	0	6	証明書自動交付機	8	0	8
圧縮空気充てん設備※	1	0	1	ストレージ	3	0	3
油圧式救助器具※	5	0	5	糖度センサー	1	0	1
エアーマイティ※	4	0	4	EM活性液大量培養装置	1	0	1
耐火金庫	1	0	1	バックアップ装置	1	0	1

大型生ゴミ処理機	9	0	9	健診データ分析ソフト	1	0	1
図書館システム	1	0	1	ベッドサイドモニター※	1	0	1
器具消毒保管器	9	0	9	サーバー仮想化ハードウェア	2	0	2
連続フォーム裁断機	1	0	1	財務人事給与システムハードウェア	1	0	1
LGWANサービス提供設備	1	0	1	住民情報系システムハードウェア	2	0	2
住民台帳ネットワークシステム	1	0	1	レイヤ3スイッチ	1	0	1
POSシステム	2	0	2	戸籍総合システム	1	0	1
電磁調理器	1	0	1	電気回転鍋	1	0	1
ショーケース	2	0	2	真空包装機	2	0	2
冷蔵庫	1	0	1	バスドラムセット	1	0	1
画像探査装置※	1	0	1	小型・高圧送水装置※	1	0	1
感染症対策モバイルユニット※	1	0	1	防染シャワーシステム※	1	0	1
シンククライアントハードウェア	1	0	1	化学防護服※	5	0	5
介護認定支援システムハードウェア	1	0	1	発電機	1	0	1
車イス用階段昇降機	1	0	1	受益者負担金システム機器	1	0	1
丁合機	1	0	1	消防用無線電話装置※	1	0	1
土地情報システムクライアント	1	0	1	油圧カッター※	1	0	1
ルームランナー	6	0	6	カードプリンター	1	0	1
住民情報系シンクラ用サーバー機	1	0	1	業務系仮想サーバ機	1	0	1
シンククライアント末端	1	0	1	シンクラ用ストレージ	1	0	1
公営住宅管理システム	1	0	1	融雪剤散布機	1	0	1
下水道受益者負担金システム	1	0	1	油圧ホースリール※	1	0	1
シンククライアント用サーバ	0	3	3	救急統計管理システム※	0	1	1
議会中継配信用サーバ	0	1	1	シンククライアント用ストレージ	0	2	2
土地情報システムクライアント機	0	1	1	土地情報システムサーバ	0	1	1
土地情報システムクライアント機	0	1	1				

【注】※印は、消防本部物品

新規にシンククライアント用サーバー3、議会中継配信用サーバ、土地情報システムクライアント機2、シンクラ用ストレージ2、土地情報システムサーバ等の購入があった。

車両では、普通乗用車1台、軽貨物自動車9台が追加され、小型乗用車1台、小型貨物車2台、消防車両1台、消防ポンプ車1台、小型消防ポンプ積載車1台、普通・小型乗用車※1台が減少となっている。

消防本部では、新規に軽広報車1台、救急統計管理システムが新規に購入された。

【 審 査 意 見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の情報収集を行い、金融機関の経営悪化の場合に備えるとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	4,199.62	m ²	△ 195.07	m ²	4,004.55	m ²
		そ の 他	9,250.00	m ²	1,029.00	m ²	10,279.00	m ²
		合 計	面 積	40,567.62	m ²	833.93	m ²	41,401.55
	価 格		388,906	千円	△ 37,238	千円	351,668	千円
債 権		822	千円	△ 244	千円	578	千円	
現 金		550,384	千円	38,060	千円	588,444	千円	
債 権 ・ 現 金 合 計		551,206	千円	37,816	千円	589,022	千円	
土 地 ・ 債 権 ・ 現 金 計		940,112	千円	578	千円	940,690	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成24年度では、土地、債権、現金あわせて57万8千円の増額となった。

【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。